

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第84期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	三井金属鉱業株式会社
【英訳名】	Mitsui Mining and Smelting Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹林 義彦
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03 5437 8031
【事務連絡者氏名】	財務部会計課長 室賀 元一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03 5437 8031
【事務連絡者氏名】	財務部会計課長 室賀 元一
【縦覧に供する場所】	三井金属鉱業株式会社 大阪支店 (大阪市西区靱本町一丁目11番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第80期 平成17年3月	第81期 平成18年3月	第82期 平成19年3月	第83期 平成20年3月	第84期 平成21年3月
売上高	百万円	438,143	503,370	591,518	595,463	427,191
経常利益又は経常損失 ()	"	45,433	50,487	56,585	41,780	30,310
当期純利益又は当期純 損失()	"	20,780	23,374	31,370	7,830	67,256
純資産額	"	133,963	159,772	197,890	199,545	104,631
総資産額	"	409,019	460,225	483,397	486,238	410,258
1株当たり純資産額	円	233.65	278.66	323.92	323.03	164.73
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	"	36.05	40.52	54.77	13.67	117.66
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	32.8	34.7	38.4	38.0	22.9
自己資本利益率	"	16.7	15.9	18.2	4.2	48.2
株価収益率	倍	13.18	20.34	11.81	22.82	-
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	44,016	44,800	34,077	41,657	30,038
投資活動による キャッシュ・フロー	"	25,792	43,039	30,021	38,049	36,922
財務活動による キャッシュ・フロー	"	14,947	1,278	4,744	744	42,367
現金及び現金同等物の 期末残高	"	16,143	16,944	17,304	20,645	52,915
従業員数 (外、臨時雇用者数)	人	9,701 (2,372)	9,965 (2,167)	10,403 (2,446)	11,369 (2,414)	11,189 (1,881)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりませ
ん。

3. 第81期より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。

4. 第82期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照
表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しておりま
す。

5. 第82期より、1株当たり純資産額については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準
委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適
用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普
通株式に係る当連結会計年度末の純資産額に含めて算出しております。

6. 第84期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適
用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第80期 平成17年3月	第81期 平成18年3月	第82期 平成19年3月	第83期 平成20年3月	第84期 平成21年3月
売上高	百万円	259,614	317,074	370,368	391,561	284,012
経常利益	"	17,551	20,653	20,737	11,681	3,394
当期純利益又は当期純 損失()	"	6,823	7,568	15,949	11,145	36,644
資本金	"	42,129	42,129	42,129	42,129	42,129
発行済株式総数	(千株)	572,966	572,966	572,966	572,966	572,966
純資産額	百万円	91,263	97,786	105,818	109,068	63,046
総資産額	"	260,671	297,545	319,768	330,085	308,640
1株当たり純資産額	円	159.12	170.47	184.77	190.45	110.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)	"	7 (-)	10 (-)	12 (-)	12 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	"	11.70	12.95	27.85	19.46	64.11
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	35.0	32.9	33.1	33.0	20.4
自己資本利益率	"	7.6	8.0	15.7	10.4	42.6
株価収益率	倍	40.60	63.63	23.23	16.03	-
配当性向	%	59.8	77.2	43.1	61.7	-
従業員数 (外、臨時雇用者数)	人	2,209 (182)	2,229 (201)	2,215 (187)	2,729 (211)	2,721 (200)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりませ
ん。

3. 第81期より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。

4. 第82期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照
表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しておりま
す。

5. 第82期より、1株当たり純資産額については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準
委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適
用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普
通株式に係る当事業年度末の純資産額に含めて算出しております。

6. 第84期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適
用しております。

2【沿革】

明治7年9月	三井組が神岡鉱山蛇腹平坑を取得し、鉱山経営を開始
25年6月	三井鉱山合資会社を設立
44年12月	三井鉱山株式会社を設立
大正2年8月	大牟田亜鉛製煉工場の操業を開始
昭和3年1月	鈴木商店経営の彦島亜鉛製煉工場を買収
18年3月	昭和鉱業株式会社から日比製煉工場および竹原電煉工場を買収し、日比製煉所を設置
19年12月	日比製煉所から竹原電煉工場を分離し、竹原製煉所を設置
25年5月	企業再建整備法による決定整備計画に基づき、三井鉱山株式会社の金属部門をもって神岡鉱業株式会社（当社）を創立
10月	東京証券取引所及び大阪証券取引所、第一部上場
11月	名古屋証券取引所、第一部上場、札幌証券取引所上場
26年7月	福岡証券取引所上場
27年12月	神岡鉱業株式会社から三井金属鉱業株式会社へと商号を変更
37年4月	王子金属工業および昭和ダイカストの両社を吸収合併し、伸銅事業部（現 圧延加工事業部）およびダイカスト事業部（現 自動車機器事業部、ダイカスト事業部）を設置
39年2月	三金機工株式会社（現 三井金属エンジニアリング株式会社）を設立
8月	ペルー・ワンサラ鉱山の開発を目的として、Compania Minera Santa Luisa S.A.の株式を取得
42年2月	亜鉛・鉛の共同製錬会社、八戸製錬株式会社を設立
43年11月	銅の受託製錬会社、日比共同製錬株式会社を設立
51年2月	米国ニューヨーク州に銅箔製造拠点、Oak-Mitsui Inc.を設立
55年10月	三井金属箔製造株式会社および三金レア・アース株式会社の両社を吸収合併し、上尾金属箔工場（現 上尾銅箔工場）、三池レアメタル工場を設置
11月	台湾に銅箔製造拠点、台湾銅箔股?有限公司を設立
58年11月	地熱蒸気及び熱水の供給事業会社、奥会津地熱株式会社を設立
61年7月	神岡鉱業所、彦島製煉所を分離し、神岡鉱業株式会社、彦島製錬株式会社を設立
62年2月	米国インディアナ州に自動車部品製造拠点、Gecom Corp.を設立
平成元年7月	半導体実装材料（TABテープ）製造拠点、株式会社エム・シー・エスを設立
11月	マレーシアに銅箔製造拠点、Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn.Bhd.を設立
2年1月	東京高級炉材株式会社、三井金属パーライト株式会社及びダイカライト・オリエント株式会社の3社を吸収合併し、TKR事業部（現 セラミックス事業部）、パーライト事業部を設置
4年10月	米国に亜鉛粉製造拠点、Mitsui/ZCA Zinc Powders.（現 Mitsui Zinc Powder LLC）を設立
7年2月	タイ国ラヨンに自動車部品・触媒の製造拠点、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.を設立
8月	中国貴州省に自動車部品製造拠点、三井華陽汽车配件有限公司を設立
10年4月	中国香港に銅箔の加工物流拠点、三井銅箔（香港）有限公司を設立
11年1月	本社を東京都品川区大崎に移転
6月	英国ウェールズに自動車部品製造拠点、Mitsui Components Europe Ltd.を設立
12年8月	台湾にターゲット材製造拠点、台湾特格股?有限公司を設立
9月	米国の銅箔製造拠点Oak-Mitsui Inc.を100%子会社化
10月	日鉱金属株式会社との共同出資で、パンパシフィック・カッパー株式会社を設立
13年7月	中国広東省に銅箔の加工物流拠点、三井銅箔（広東）有限公司を設立
14年6月	中国広東省に自動車部品製造拠点、広東三井汽车配件有限公司を設立
7月	住友金属鉱山株式会社と共同出資で、エム・エスジンク株式会社を設立
11月	台湾にTABテープ・COFテープの検査・販売拠点、台湾微電股?有限公司を設立
15年4月	自動車部品の製造会社、株式会社大井製作所を株式交換により完全子会社化
17年2月	中国上海に中国商社、三井金属貿易（上海）有限公司を設立
6月	インドに自動車触媒製造拠点、Mitsui Kinzoku Components India Private Limitedを設立
18年1月	韓国に薄膜材料の加工・販売拠点、株式会社三井金属（韓国）を設立
18年3月	ペルー・パルカ鉱山本格操業開始
18年7月	中国上海に非鉄金属リサイクル事業の拠点、上海三井?云貴稀金属循環利用有限公司を設立
18年9月	中国珠海市に自動車触媒の生産・販売拠点、三井金属（珠海）環境技術有限公司を設立
19年4月	アドバンストセンサー推進事業部を設置
19年8月	中国上海に同国内におけるコーポレート機能拠点、三井金属（上海）企業管理有限公司を設立

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社72社及び関連会社32社（平成21年3月31日現在）により構成）においては、鉱山・基礎素材、中間素材、組立加工、環境・リサイクル、エンジニアリング、サービス等の6部門に係る事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっております。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の6部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

（鉱山・基礎素材）

当部門においては、亜鉛、金、銀、亜鉛合金等の製造・販売、地熱蒸気及び熱水の供給、亜鉛・鉛鉱石の採掘等を行っております。

〔主な関係会社〕

神岡鉱業(株)、彦島製錬(株)、八戸製錬(株)、神岡マインサービス(株)、奥会津地熱(株)、Compania Minera Santa Luisa S. A.、エム・エスジンク(株)、パンパシフィック・カッパー(株)、日比共同製錬(株)、日鉱製錬(株)、PPC Canada Enterprises Corp.、Minera Lumina Copper Chile S.A.、Compania Minera Quechua S.A.

（中間素材）

当部門においては、電解銅箔、半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）、電池材料（水素吸蔵合金、電池用亜鉛粉）、薄膜材料（スパッタリングターゲット）、機能粉（マグネタイト、金属粉）、レアメタル化合物（セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ）、セラミックス製品（アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・SiC系セラミックス）、パーライト（建築材、湿式濾過助剤、断熱材）、伸銅品（銅板、銅条、黄銅板、黄銅条）、亜鉛板（印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、建材用亜鉛板）、研削砥石、希土類、単結晶、電線の製造・販売等を行っております。

〔主な関係会社〕

台湾銅箔股?有限公司、Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn.Bhd.、三井銅箔（香港）有限公司、三井銅箔（蘇州）有限公司、三井銅箔（広東）有限公司、Oak-Mitsui Inc.、(株)エム・シー・エス、台湾微電股?有限公司、日本結晶光学(株)、日本イットリウム(株)、台湾特格股?有限公司、三谷伸銅(株)、三井研削砥石(株)、Mitsui Grinding Technology (Thailand) Co.,Ltd.、パウダーテック(株)、吉野川電線(株)、Mitsui Zinc Powder LLC

（組立加工）

当部門においては、自動車用機能部品、亜鉛・アルミ・マグネダイカスト製品、粉末冶金製品、自動車用触媒、非破壊型検査装置、電子機器等の製造・販売等を行っております。

〔主な関係会社〕

Gecom Corp.、Gecom Mexico,S.A.de C.V.、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.、Mitsui Components Europe Ltd.、広東三井汽车配件有限公司、(株)大井製作所、(株)アキタオオイ、無錫大昌機械工業有限公司、三井金属九州機工(株)、神岡部品工業(株)、九州精密機器(株)、Mitsui Kinzoku Components India Private Limited、三井華陽汽车配件有限公司

（環境・リサイクル）

当部門においては、バッテリースクラップ処理等による鉛、酸化亜鉛、リサージ、パーライト（乾式濾過助剤、土壤改良材）、人工軽量骨材の製造・販売、貴金属リサイクル事業、土壌調査・対策事業、産業廃棄物処理事業、環境分析・アセスメント事業等を行っております。

〔主な関係会社〕

神岡鉱業(株)、三池製錬(株)、八戸興産(株)、日本メサライト工業(株)、三井金属リサイクル(株)、三井串木野鉱山(株)、(株)産業公害・医学研究所、三井金属資源開発(株)
神岡鉱業(株)は鉱山・基礎素材部門と環境・リサイクル部門にまたがっております。

(エンジニアリング)

当部門においては、各種産業プラント・環境機器・自動化機器等のエンジニアリング、土木・建設・管継等の工事請負、ポリエチレン複合パイプの製造・販売、電気防食及び防錆工事の設計・施工等を行っております。

[主な関係会社]

三井金属エンジニアリング(株)、(株)ナカポーテック

(サービス等)

当部門においては、非鉄金属・電子材料等の販売、オフィス賃貸事業、保険代理業、情報処理システムの企画及び開発等を行っております。

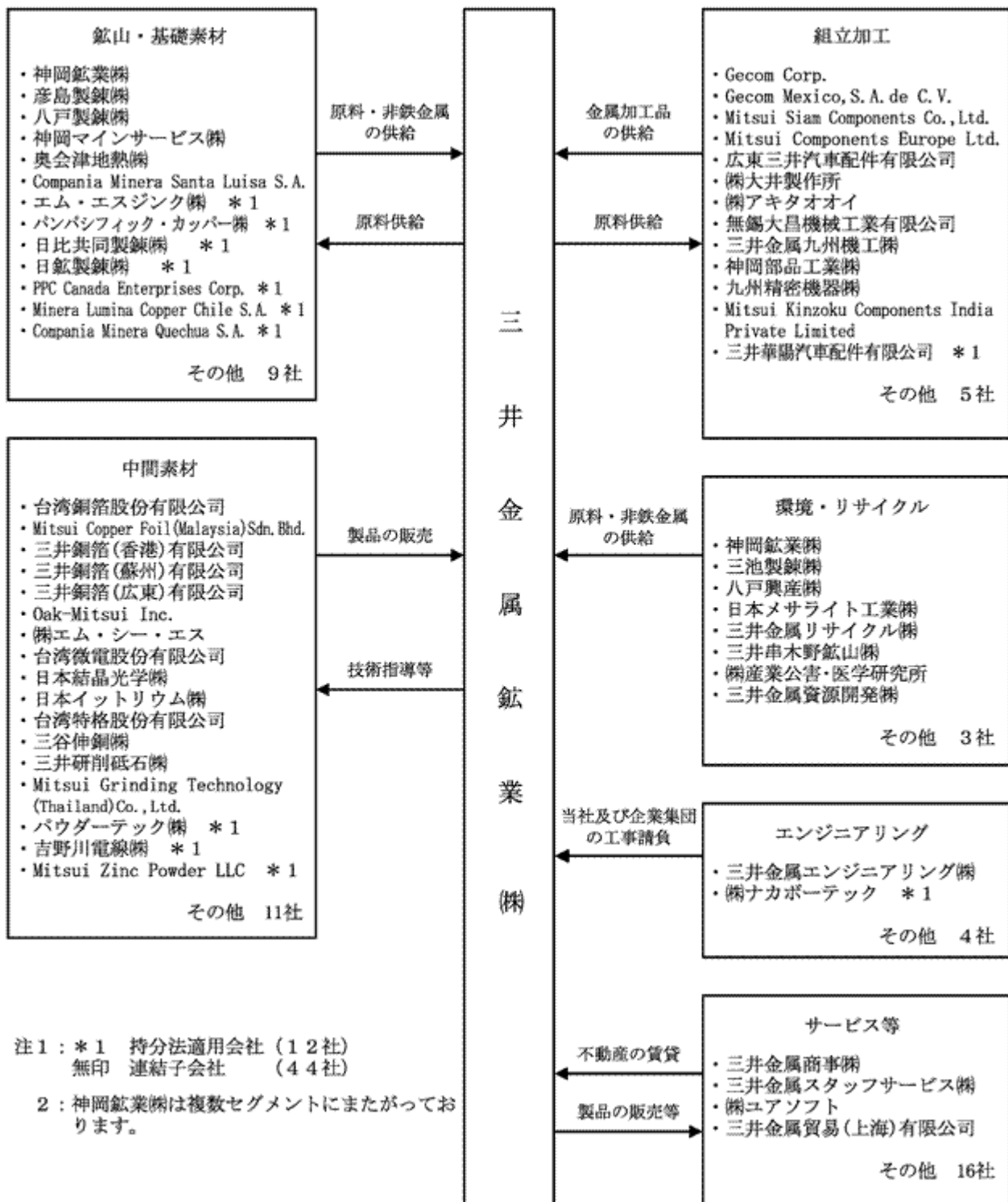
[主な関係会社]

三井金属商事(株)、三井金属スタッフサービス(株)、(株)ユアソフト、三井金属貿易(上海)有限公司

<事業系統図>

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

(事業系統図)



4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)			営業上の取引
					兼任	出向	転籍	
神岡鉱業(株)	岐阜県飛騨市	4,600	鉱山・基礎素材 環境・リサイクル	100.0	4(-)	2	3	・当社は亜鉛の製錬等を委託している
八戸製錬(株)	青森県八戸市	4,795	鉱山・基礎素材	85.5	5(1)	1	1	・当社は亜鉛・鉛の製錬を委託している
彦島製錬(株)	山口県下関市	460	鉱山・基礎素材	100.0	4(-)	1	2	・当社は亜鉛の製錬等を委託している
奥会津地熱(株)	福島県 河沼郡柳津町	100	鉱山・基礎素材	100.0	2(-)	-	3	・該当なし
台湾銅箔股?有限公司	中華民国 台湾省南投県	800百万 ニュー台湾 ドル	中間素材	95.0	3(1)	-	-	・当社が技術指導を行っている
Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn.Bhd.	Selangor, Malaysia	50百万 マレーシア リンギット	中間素材	90.0	3(1)	1	-	・当社が技術指導を行っている
(株)エム・シー・エス	山口県下関市	450	中間素材	100.0	5(1)	2	-	・当社は同社に半導体実装材料 (TABテープ・COFテープ)の製造を委託している
台湾特格股?有限公司	中華民国 台湾省台中県	600百万 ニュー台湾 ドル	中間素材	100.0	4(1)	1	-	・当社は同社にスパッタリング ターゲットの原料を販売して いる
(株)大井製作所	神奈川県 横浜市中区	2,766	組立加工	100.0	7(-)	-	-	・当社は同社の自動車用機能部 品を購入している
Gecom Corp.	Indiana, U.S.A.	15,750千 米ドル	組立加工	100.0	3(-)	2	-	・当社は金型を供給している
Mitsui Siam Components Co.,Ltd.	Rayong, Thailand	210百万 タイバツ	組立加工	75.0	4(-)	1	1	・当社は同社の自動車用機能部 品を購入している
三井金属エンジニアリング(株)	東京都墨田区	1,085	エンジニア リング	63.4	4(-)	-	11	・当社は同社へ各種プラントを 発注・購入している
三井金属商事(株)	東京都江東区	240	サービス 等	100.0	2(1)	-	3	・当社は同社に非鉄金属および 電子材料等を販売している
その他 31社								

(持分法適用の非連結子会社及び関連会社)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)			営業上の取引
					兼任	出向	転籍	
バンパシフィック・ カッパー(株)	東京都港区	28,450	鉱山・基礎素材	34.0	4(2)	1	-	・当社は同社に貴金属を販売し ている
エム・エスジnk(株)	東京都港区	1,000	鉱山・基礎素材	50.0	4(1)	1	1	・当社は同社に亜鉛を販売して いる
その他 10社								

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 神岡鉱業(株)、彦島製錬(株)、八戸製錬(株)、(株)エム・シー・エス、(株)大井製作所は、特定子会社に該当いたします。

3. 三井金属エンジニアリング(株)、その他の連結子会社に含まれている三谷伸銅(株)、その他の持分法適用の関連会社に含まれているパウダーテック(株)、(株)ナカポーテックは、有価証券報告書を提出しております。

4. (株)エム・シー・エスは債務超過であります。なお、債務超過の金額は、平成21年3月末時点で19,363百万円です。

5. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社はありません。
6. 役員の兼任等の「兼任」の（ ）書は、当社役員の兼任数で内数であります。

5【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
鉱山・基礎素材	1,182	(377)
中間素材	3,282	(924)
組立加工	5,387	(422)
環境・リサイクル	384	(107)
エンジニアリング	343	(9)
サービス等	193	(11)
全社（共通）	418	(31)
合計	11,189	(1,881)

- （注）1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、臨時工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

（2）提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,721 (200)	41.3	17.8	7,098,444

- （注）1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、臨時工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

（3）労働組合の状況

当社グループには、主要な労働組合として三井金属鉱業労働組合連合会（略称：三井金属労連）が結成されており、組合員数は平成21年3月末現在2,880名であります。

また、日本基幹産業労働組合連合会（略称：基幹労連）に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国発の金融不安を背景とした世界的な信用収縮が实体经济に波及し、円高・株安や輸出の減速等に伴う企業収益の圧迫、雇用情勢の悪化など、景気後退が急速に進行してまいりました。

こうした経済環境の中、当社グループをめぐる主要分野別の事業環境は、金属・環境では亜鉛・鉛をはじめとした金属価格の暴落と円高の進行、電子材料・自動車用機能部品では、世界的な需要減退の影響を大きく受け、極めて厳しい状況となりました。その結果、売上高は、前連結会計年度に比べ、1,682億円（28.3%）減少の4,271億円となりました。

このような状況下で、当社は半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）事業の生産拠点集約、自動車用機能部品事業のあり方の検討着手などに加え、平成21年9月末までに海外を含む全グループで約4,000人の人員削減を決定するなど、鋭意事業構造の見直しと徹底したコストダウンに努めてまいりましたが、営業損益は、前連結会計年度に比べ550億円悪化の270億円の損失となり、経常損益は、前連結会計年度に比べ720億円悪化の303億円の損失となりました。これに、固定資産の減損損失、たな卸資産評価損等の特別損益、さらに、税効果による法人税等調整額を含む税金費用と少数株主損失を計上した結果、当期純損益は、前連結会計年度に比べ750億円悪化の672億円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉱山・基礎素材

〔亜鉛（当連結会計年度の生産量226千t＜共同製錬については当社シェア分＞）〕

国内の亜鉛需要は、自動車メーカーの減産に伴い最大需要分野である亜鉛メッキ鋼板の生産が大幅に減少したことなどから低迷しましたが、中国向けの拡販に注力した結果、販売量は増加しました。しかし価格面では、LME（ロンドン金属取引所）価格が暴落したことに加え、円高の急速な進行により、国内建値は前連結会計年度に比べ下落しましたので、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔金・銀〕

金・銀の国際相場は高水準で推移しましたが、電子材料向けの需要が大幅に減少したため、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔その他〕

その他の製品については、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ485億円（34.2%）減少の935億円となり、営業損益は、222億円悪化の96億円の損失となりました。

中間素材

〔電解銅箔（当連結会計年度の生産量26千t）〕

エレクトロニクス業界の急速な稼働率低下の影響を受け、販売量は減少しましたが、年明け以降は局所的に需要は回復しつつあります。しかし銅価格の低迷に連動した販売価格低下の影響もあり、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）（当連結会計年度の受注量850百万個）〕

供給過剰状態の中で競合各社との激しい価格競争が続き、更に液晶パネル市場の在庫調整の影響を受け、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔電池材料〕

水素吸蔵合金は自動車メーカーの生産調整と輸出の減少により、亜鉛粉は電池向けの需要減退により、いずれも販売量・売上高ともに前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔薄膜材料（スパッタリングターゲット）〕

主力のITOでは、液晶パネルの在庫調整と需要減退により、販売量は減少しました。また販売価格は主要原料であるインジウムの価格下落によって低下しましたので、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔機能粉〕

電子材料向け金属粉は、電子機器の需要減退の影響が大きく、粉末冶金向け金属粉も自動車・建設機械の減産の影響を受け、いずれも販売量・売上高ともに前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔レアメタル化合物〕

酸化タンタルは、携帯電話のSAWフィルター（ノイズ除去）用途の需要減、酸化ニオブはデジタルカメラ用途の需要減、セリウム系研磨材は、液晶ガラス研磨用およびガラスハードディスク研磨用の需要減により、販売量は急減しました。高騰した原料代を製品価格に転嫁するなど、改善に努めましたが、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔セラミックス製品〕

電子部品業界向けのアルミナ系セラミックス、非鉄業界向けのSiC系セラミックス、缶材向けのアルミ溶湯濾過装置はいずれも需要の落ち込みが激しく、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔パーライト〕

建築材の販売量は拡販により増加し、断熱材の工事、湿式濾過助剤も堅調に推移しましたので、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔伸銅品〕

一般黄銅系を中心とした伸銅品は、自動車メーカーの生産調整と金属価格の低迷の影響を受けましたので、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔単結晶〕

ステッパー用フッ化カルシウム単結晶は、半導体メーカーの減産と設備投資延期の影響が大きく、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔その他〕

研削砥石、希土類などその他の製品については、ユーザーの在庫調整により、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ689億円（28.3%）減少の1,748億円となり、営業損益は、189億円悪化の129億円の損失となりました。

組立加工

〔自動車用機能部品（当連結会計年度の生産金額800億円）〕

ドアロック等の自動車用機能部品は、世界的な自動車販売台数の減少、特に北米市場の縮小とSUV・ミニバンの需要減退の影響が大きく、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔ダイカスト品（当連結会計年度の生産金額85億円）〕

自動車向けアルミダイカスト品、家電製品外装部品のマグネダイカスト品とも、ユーザーの在庫調整と海外現地調達化により販売量が減少しましたので、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔自動車用触媒〕

主力の二輪車向けは海外の排ガス規制強化を受けて需要が増大しましたが、製品価格の大部分を占める貴金属価格が急落したことなどから、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔その他〕

非破壊型検査装置は、果実用センサーの更新需要の増加、海外需要の拡大により売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ、342億円（22.3%）減少の1,195億円となり、営業損益は、40億円悪化の40億円の損失となりました。

環境・リサイクル

鉛（当連結会計年度の生産量55千t）は、国内のバッテリー向け需要の減少に加え、LME（ロンドン金属取引所）価格が急落しましたので、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。パーライトの乾式濾過助剤や土壌改良材の販売、土壌調査などは市場の縮小などに伴い、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ177億円（25.7%）減少の513億円となり、営業損益は、78億円悪化の29億円の損失となりました。

エンジニアリング

工事案件の減少などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ28億円（10.2%）減少の247億円となり、営業利益は、6億円（51.0%）減少の6億円となりました。

なお、外部顧客からの受注高は116億円であります。

サービス等

商事部門の減収により、売上高は前連結会計年度に比べ151億円（24.9%）減少の455億円となり、営業利益は、3億円（19.0%）減少の15億円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

非鉄金属価格の下落や円高の進行、電子材料での需要減退などにより、売上高は前連結会計年度に比べ1,447億円減少の3,573億円となり、営業損益は451億円悪化の294億円の損失となりました。

アジア

非鉄金属価格の下落、電子材料での需要減退などにより、売上高は前連結会計年度に比べ274億円減少の852億円となり、営業利益は37億円減少の45億円となりました。

北米

自動車用機能部品での自動車販売台数の減少、需要減退などにより、売上高は前連結会計年度に比べ134億円減少の313億円となり、営業損益は30億円悪化の27億円の損失となりました。

その他の地域

非鉄金属価格の下落、自動車用機能部品での自動車販売台数の減少、需要減退などにより、売上高は前連結会計年度に比べ78億円減少の100億円となり、営業損益は57億円悪化の5億円の損失となりました。

また、海外売上高につきましては、前連結会計年度に比べ438億円減少の1,348億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ116億円減少の300億円の収入となりました。
投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ11億円増加の369億円の支出となりました。
財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ431億円増加の423億円の収入となりました。
以上の結果、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ322億円増加の529億円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細については、「7. 財政状態及び経営成績の分析(4) キャッシュ・フローの状況とキャッシュ・フロー指標のトレンド キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また連結会社間の取引が複雑で、事業の種類別セグメントごとの生産実績及び受注状況を正確に把握することは困難なため、主要な品目等についてのみ「1. 業績等の概要」において、各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
鉱山・基礎素材	93,532	34.2
中間素材	174,847	28.3
組立加工	119,535	22.3
環境・リサイクル	51,323	25.7
エンジニアリング	24,776	10.2
サービス等	45,553	24.9
消去又は全社	82,377	-
合計	427,191	28.3

- (注) 1. セグメント間の取引については、各セグメントに含めて表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

2008年度は、前年度末に固定資産の減損損失を計上した半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）事業の立て直し、自動車用機能部品の生産管理強化等による事業収益改善プロジェクトの継続実行、金属・環境分野における亜鉛酸化鋳（リサイクル原料）比率向上による増産体制の構築、CTOプロジェクトの早期事業化等の課題達成による収益基盤の確立に取り組んでまいりました。また、電解銅箔事業においては今後とも着実な需要の伸びが期待できることから、マレーシアにおいて既存工場の隣接地に新工場を建設することを決定いたしました。加えて、年度当初より全社を挙げて、資材調達費、物流費、間接費等あらゆるコスト削減策の実行による収益改善を図ってまいりました。

しかしながら、昨年9月の米国金融不安に端を発する世界規模の景気後退による大幅な需要減少に加え、商品価格の急落により在庫評価損が発生したことで損益が急速に悪化し、固定資産の減損損失計上、繰延税金資産の取り崩し等もあり巨額の当期純損失を計上いたしました。

このような厳しい状況を踏まえ、当社企業集団を挙げて、人員削減、年収減額、全経費のゼロベースでの見直しによる徹底したコストダウン、たな卸資産圧縮や設備投資の繰り延べ等の緊急対策に取り組んでおります。また全体的に金融情勢が厳しくなっているため、早めの資金調達を実行するとともに厚めの手元資金を確保しております。

2009年度も引き続き緊急対策を確実に実行するとともに、当社企業集団一丸となって厳しい環境下にあっても収益を確保できる事業構造に変えてまいります。

具体的には、第一に、銅箔をはじめとする電子材料分野においては、生産性の向上、製品構成の変更をはかり、収益力をさらに強化いたします。

第二に、金属・環境分野においては、亜鉛酸化鋳（リサイクル原料）比率向上による原料の多様化と損益分岐点の引き下げを進めてまいります。

第三に、自動車用機能部品においては、製造拠点の統合集約、プロダクトミックスの見直し、グローバル生産管理強化によるコストダウン等の継続実施に加え、より根本的な事業構造改善への着手により、収益向上策の実行を加速するとともに、新興国シフトに備えます。

なお、半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）事業は、製造拠点を統合集約した上で、収益およびキャッシュ・フローを確保できる体制を作ります。

将来に向けては、環境・エネルギー分野における新製品（二次電池向け材料、排ガス用触媒等）の開発を加速し、早期事業化を目指してまいります。

加えて、財務体質強化と成長の両立を目指して事業の選択と集中を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済状況の変化

国際商品市況、為替レートおよび金利レートの変動、さらには国際的な需給の不均衡等に起因する原材料費や物流コストの高騰および原材料や諸サービスの入手難は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 環境規制等

国内外の事業所において、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、国内の休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑排水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めていますが、関連法令の改正等によっては、当社グループに新たな費用が発生する可能性があります。

(3) 災害等

主要な事業においては複数の製造拠点を有するよう努めていますが、地震、火災等国内外における不測の事態が発生した場合には、一時的に生産が著しく低下する可能性があります。

(4) 事業再編による影響

当社は、企業価値増大を図るため事業の選択と集中を推進することとしており、その過程において当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 債務保証等

関係会社等に対して債務保証等を付与していますが、将来、状況によっては当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権

知的財産権については十分な保護に努めていますが、保護が不十分であった場合あるいは違法に侵害された場合、他方、他社の有する知的財産権を侵害したと認定され、損害賠償等の責任を負担する場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報管理

個人情報の取扱いを含め情報管理の徹底に努めていますが、万が一情報の漏洩が発生した際には社会的信用失墜等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟等

国内および海外の事業に関連して、当社グループが当事者となることのある訴訟、紛争、その他法的手続きに係る決定等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 特定の取引先・製品・技術等への依存

中間素材セグメントの電子材料は、ユーザーニーズの多様化、急速な技術革新・変化、液晶パネルや電子機器の需要変動などによっては受注量が大きく振れ、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、組立加工セグメントの自動車用機能部品は、自動車メーカー数社への依存度が高いため、当該ユーザーの当社部品搭載車種の販売が変動した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 価格競争

とりわけ中間素材セグメントおよび組立加工セグメントに属する事業においては、商品のコモディティ化に伴う競合メーカーとの競争やユーザーからの値下げ要請により、販売価格が大きく変動する可能性があります。

(11) 製品の品質

品質管理には万全の体制をとっていますが、予期せぬ製品の欠陥が発生し修理費用等を負担する可能性があります。

(12) 国際的活動および海外進出

当社の連結売上高のおよそ32%を海外売上高が占めており、また当社の海外拠点は米国、ペルー、イギリス、中国、台湾、マレーシア、タイ、インド等に広がっておりますが、これらの海外進出には次のようなリスクが内在しております。

- ・ 予期しない法律または規制の変更
- ・ 不利な政治または経済要因
- ・ 不利な税制の影響
- ・ テロ、戦争などによる社会的混乱
- ・ 天災地変など地政学的なリスク

(13) 固定資産の減損

経営環境の変化等により、収益性の低下によって投資額の回収が見込めなくなった場合には、固定資産の減損会計の適用により、その回収可能性を反映させるよう帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失として計上する可能性があります。

(14) 保有有価証券の時価変動

長期的な取引関係維持のために、取引先および金融機関の株式を所有しています。これらの株式は価格変動性が高い公開株式がほとんどですので、期末時の時価が帳簿価額に対して著しく下落した場合には、金融商品に関する会計基準の適用により評価損を計上する可能性があります。

(15) 退職給付費用および債務

従業員に対する退職給付費用および債務は、期末時点における日本国債の長期利回りによる割引率、昇給率、退職率等の基礎率に基づき算出しています。従って、これら基礎率の変動が当社グループの費用および債務に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 財務制限条項

米国金融不安に端を発する世界的な景気後退による大幅な需要減少に伴い、当社の連結当期純損失は672億円（前期は78億円の当期純利益）、連結純資産は1,046億円（前期比47.6%減）となりました。

当社は複数の金融機関との間でシンジケートローンおよびコミットメント・ライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当連結会計年度末の財政状態は当該条項に抵触しております。しかしながら、有価証券報告書提出日現在においては、当該金融機関との間で当該条項の修正について合意に達しており、当該条項が当社グループの業績および財政状態に与える影響は軽微であると考えております。

当社は、緊急対策の実施や、事業の選択と集中の推進により収益の回復を図るとともに、引き続き金融機関との交渉を通じて、今後の財務制限条項への抵触、およびそれに伴う期限の利益の喪失を回避するため最大限の努力を重ねてまいります。万が一2009年度以降の連結財政状態が修正後の当該条項に抵触する場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

上記のようなリスクに対しては、コンプライアンスの維持、適正な情報開示、相場変動ヘッジ、財務体質強化、コストダウン、新規事業創出などのあらゆる努力を重ねて対応してまいります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 銅製錬事業に関する包括的業務提携について

当社と日鉱金属株式会社は、銅製錬事業において、両社の共同出資によるパンパシフィック・銅工業株式会社を通じた包括的な業務提携を行っております。

(2) 亜鉛製錬事業に関する業務提携について

当社と住友金属鉱山株式会社は、亜鉛製錬事業について業務提携に関する契約を締結しており、この契約に基づき、当社は、エム・エスジンク株式会社との間に亜鉛製錬事業における原料調達、受委託及び地金販売に関する契約を締結しております。契約期間は平成14年10月1日から平成15年3月31日まで、以後1年ごとの自動延長であります。

(3) 鉛製錬事業の受委託に関する契約について

当社と東邦亜鉛株式会社は、鉛製錬事業の受委託に関する契約を締結しております。契約期間は平成15年3月1日から平成20年3月31日まで、以後1年ごとの自動延長であります。

6【研究開発活動】

当社グループは、永年育成し蓄積してきた資源開発、非鉄金属製錬・加工技術を基礎として、グループ企業の「利益の最大化」に貢献することを基本理念に、新技術の創出や新製品の開発を積極的に行っております。

研究開発体制は、当社総合研究所及びC T Oプロジェクトの活動を中心に推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、8,011百万円であり、このほか海外鉱山開発に向けた探鉱活動に取り組んでおり、221百万円の探鉱費を投入いたしました。

また、セグメント別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、共通費用については、各事業部門に比例配分しております。

(1) 鉱山・基礎素材部門

基礎素材部門においては、亜鉛製錬の生産効率向上等に力を入れており、個別の研究成果としては、酸化亜鉛原料を処理するための基礎研究、製錬工程中間品からの有価金属回収等があげられます。

鉱山部門においては、ペルー共和国において、探鉱を継続しております。また、これら鉱山開発に係る鉱物、地質に関する研究を行っております。

この結果、当事業に係る研究開発費は探鉱費を含めて688百万円であります。

(2) 中間素材部門

当部門においては、銅箔、実装材料、機能粉等の電子材料分野を中心に研究開発を行っており、個別の研究成果としては、次世代透明電極用I T Oターゲット材の開発、次世代ビルドアップ配線向け樹脂付銅箔の開発、無機酸素剤の開発、白色L E D用蛍光体の開発、ナノテクノロジーを利用した金属・I T Oインキの開発、リチウムイオン電池用S i負極板の開発、次世代プリント基板用コンデンサ埋め込み箔の開発、電子機器用のファインパターン回路用銅箔の開発、超高密度用半導体実装材料(C O Fテープ)の量産技術開発、A r Fレーザー用単結晶材料の開発等があげられます。

この結果、当事業に係る研究開発費は4,548百万円であります。

(3) 組立加工部門

当部門においては、自動車用機能部品及びダイカスト等の加工分野を中心に研究開発を行っており、個別の研究成果としては、ドアロック等機能部品の開発と、それらを核としたシステム製品及びモジュール製品の開発、新規高性能自動車用触媒の開発、建機用ディーゼル触媒の開発、環境に配慮したアルミダイカスト品の表面処理技術の開発、燃料用油識別センサーの開発等があげられます。

この結果、当事業に係る研究開発費は2,847百万円であります。

(4) 環境・リサイクル部門

当部門においては、鉱山、製錬事業で培った技術・ノウハウをベースに、廃リチウムイオン電池や廃触媒からの有価金属回収技術の開発等を行っております。

この結果、当事業に係る研究開発費は94百万円であります。

(5) エンジニアリング部門

当部門においては、当社の連結子会社であります三井金属エンジニアリング(株)において研究開発を行っており、パイプ高圧複合管の性能・品質向上のための開発等に取り組んでおります。

この結果、当事業に係る研究開発費は53百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。その作成にあたっての重要な会計方針・見積りは、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

非鉄金属価格の下落や円高の進行などにより鉱山・基礎素材セグメントで485億円、環境・リサイクルセグメントで177億円の減収となり、また電子機器・自動車の世界的な需要後退により中間素材セグメントで689億円、組立加工セグメントで342億円の減収となりましたので、前連結会計年度に比べ1,682億円(28.3%)減少の4,271億円となりました。

販売費及び一般管理費

退職給付費用および研究費の減少などにより、前連結会計年度に比べ84億円減少の489億円となりました。

営業損益

非鉄金属価格の下落と円高の進行に加え、金属価格下落に起因するたな卸資産の評価損等などにより、鉱山・基礎素材セグメントで222億円、環境・リサイクルセグメントで78億円の悪化となりました。また、需要後退に伴う販売減などにより、中間素材セグメントで189億円、組立加工セグメントでは40億円の悪化となりました。その結果、前連結会計年度に比べ550億円悪化の270億円の損失となりました。

営業外損益

持分法投資損益の悪化128億円、負ののれん償却額の減少28億円などにより、前連結会計年度に比べ170億円悪化の32億円の損失となりました。

経常損益

営業損益の悪化550億円、営業外損益の悪化170億円により、前連結会計年度に比べ720億円悪化の303億円の損失となりました。

特別損益

たな卸資産評価損47億円、たな卸資産処分損失引当金繰入25億円、鉱業権の売却益の減少36億円などに加え、前連結会計年度に引き続き、半導体実装材料(TABテープ・COFテープ)事業などに係る固定資産の減損損失118億円を計上(対前連結会計年度では66億円の減少)したことなどにより、前連結会計年度に比べ56億円悪化の248億円の損失となりました。

税金費用(法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額)

業績の大幅な悪化を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、単体で前事業年度末に計上した繰延税金資産を全額取り崩したことなどにより、税金費用の総額は前連結会計年度に比べ3億円増加の123億円となりました。

当期純損益

経常損益の悪化720億円、特別損益の悪化56億円、税金費用の増加3億円および少数株主損益の影響の減少30億円により、前連結会計年度に比べ750億円悪化の672億円の損失となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産合計は、資金調達に伴い現預金が322億円増加しましたが、非鉄金属価格下落や需要の減退に伴い、売上債権が506億円、たな卸資産が287億円減少しました。また、減損などにより有形固定資産が148億円減少し、持分法投資損失などにより投資有価証券が128億円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ759億円減少の4,102億円となりました。

負債合計は、仕入債務が258億円、退職給付引当金が47億円減少した一方で、手元流動性と社債償還資金等の確保のため調達を実施した結果、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー残高が505億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ189億円増加の3,056億円となりました。

純資産合計は、剰余金の配当68億円、当期純損失672億円のほか、繰延ヘッジ損益の減少67億円、為替換算調整勘定の減少79億円、少数株主持分の減少40億円などにより、前連結会計年度末に比べ949億円減少の1,046億円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ15.1ポイント下降の22.9%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況とキャッシュ・フロー指標のトレンド

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費323億円、売上債権の減少461億円、たな卸資産の減少253億円などの増加要因に対し、税金等調整前当期純損失551億円、仕入債務の減少227億円などの減少要因を差し引いた結果、前連結会計年度に比べ116億円減少の300億円の収入となりました。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出338億円などにより、前連結会計年度に比べ11億円増加の369億円の支出となりました。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー発行により526億円の資金調達を行う一方、配当金68億円の支払などから、前連結会計年度に比べ431億円増加の423億円の収入となりました。

以上の結果、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ322億円増加の529億円となりました。

なお、短期流動性確保の手段として、短期社債（電子CP）発行枠300億円を確保しているほか、300億円を限度とした長期コミットメント・ライン契約（コミットメント期間：平成20年12月30日～平成23年6月30日）を取引金融機関とシンジケーション形式により締結しております。

また、キャッシュ・マネージメント・システムによりグループ全体の余剰資金の一元化を図り資金効率の向上に努めております。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
自己資本比率(%)	32.8	34.7	38.4	38.0	22.9
時価ベースの自己資本比率(%)	66.5	102.5	76.7	36.7	22.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.3	3.4	4.2	3.6	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.5	18.7	12.6	14.1	10.4

(注) 自己資本比率 : (純資産 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 支払利息

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーを対象としております。

支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営戦略の現状と見通し及び経営者の問題意識と今後の方針について

「3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）においては、「成長分野への経営資源の集中」を基本方針とし、合わせて合理化及び省力化のための投資を行っております。

当連結会計年度は中間素材部門を中心に324億円の設備投資を実施しており、事業の種類別セグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

また、所要資金につきましては、主に自己資金を充当しております。

- (1) 鉱山・基礎素材部門においては、設備の維持・更新、効率化・省力化等により58億円の投資を行っております。
- (2) 中間素材部門においては、銅箔製造設備の増強、半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）の生産能力増強等を中心に155億円の投資を行っております。
- (3) 組立加工部門においては、ドアロック等の自動車用機能部品の生産性向上・省力化等を中心に76億円の投資を行っております。
- (4) 環境・リサイクル部門においては、鉛・銀の回収能力増強、設備の維持・更新、効率化・省力化等を中心に34億円の投資を行っております。
- (5) エンジニアリング部門及びサービス等部門においては、設備の維持・更新、効率化・省力化等を中心に1億円の投資を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		
日比製煉所 (岡山県玉野市)	鉱山・基礎素材 中間素材	マグネタイト 生産設備等	340	486	328 (640) <557>	31	12	1,199	45 (1)
竹原製煉所 (広島県竹原市)	鉱山・基礎素材 中間素材	金・銀精錬 設備 水素吸蔵合金 生産設備等	2,116	4,039	1,399 (619)	173	431	8,159	243 (50)
レアメタル三池工場 薄膜材料三池工場 (福岡県大牟田市)	中間素材	セリウム系 研磨材 薄膜材料 生産設備等	1,976	1,875	131 (125)	13	113	4,110	187 (2)
銅箔上尾事業所 (埼玉県上尾市)	中間素材	電解銅箔 生産設備	2,317	4,096	681 (18)	33	198	7,326	176 (11)
圧延加工上尾工場 (埼玉県上尾市)	中間素材	伸銅品 生産設備等	1,941	2,927	3,036 (248)	58	502	8,467	330 (16)
部品葦崎事業所 (山梨県葦崎市)	組立加工	自動車用 機能部品 ダイカスト製 品生産設備等	2,254	2,468	3,623 (214)	314	970	9,630	455 (9)
総合研究所 (埼玉県上尾市)	共用資産	研究開発施設	1,376	1,163	-	96	314	2,951	128 (15)
本店 (東京都品川区)	共用資産	全社管理・ 販売業務	466	17	863 (41,179)	493	331	2,172	350 (14)
三池事務所 (福岡県大牟田市)	共用資産	管理業務	805	250	4,837 (682)	2	7	5,902	22 (4)

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
神岡鉱業(株)	本社・神岡鉱業所 (岐阜県飛騨市)	鉱山・ 基礎素材 環境・ リサイクル	非鉄金属等 生産設備	7,394	9,851	4,020 (13,842) [5,793]	40	362	21,669	314 (245)
彦島製錬(株)	本社・彦島製錬所 (山口県下関市)	鉱山・ 基礎素材	非鉄金属等 生産設備	1,385	2,583	884 (314) [184]	653	207	5,713	254 (2)
奥会津地熱(株)	本社・西山事業所 (福島県 河沼郡柳津町)	鉱山・ 基礎素材	地熱蒸気 生産設備	6,426	22	19 (12) [187]	-	354	6,822	15 (2)
八戸製錬(株)	八戸製錬所 (青森県八戸市)	鉱山・ 基礎素材	非鉄金属等 生産設備	1,466	5,518	1,311 (306)	12	167	8,476	142 (59)
(株)大井製作所	本社・本牧・ 丸山工場 (神奈川県横浜市 中区、磯子区)	組立加工	自動車用 機能部品 生産設備	605	138	1,352 (33)	58	465	2,621	- (6)
	石川工場 (福島県 石川郡石川町)			497	746	150 (42) [16]	-	430	1,825	182
	九州工場 (福岡県行橋市)			437	406	188 (42)	-	100	1,133	93
	藤沢物流センター (神奈川県 藤沢市)	物流倉庫	118	-	720 (9)	-	-	838	-	
日本メサライ ト工業(株)	本社・船橋工場 (千葉県船橋市)	環境・ リサイクル	人工軽量 骨材等 生産設備	449	1,642	3,348 (44)	208	7	5,657	47 (1)
三井金属エン ジニアリング (株)	大分工場 (大分県大分市)	エンジニア リング	ポリエチレ ン管等の 開発・製造 設備	44	127	1,099 (18)	1	97	1,370	33
三井金属ス タッフサービ ス(株)	本社他 (東京都品川区 他)	サービス等	賃貸資産	3,539	9	5,730 (8)	-	7	9,287	29 (7)

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
台湾銅箔股? 有限公司	本社・工場 (中華民国 台湾省南投県)	中間素材	電解銅箔 生産設備	908	5,221	303 (60)	-	143	6,577	270 (65)
Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn.Bhd.	本社・工場 (Selangor, Malaysia)	中間素材	電解銅箔 生産設備	1,403	2,630	598 (101)	276	3,017	7,925	422
Oak-Mitsui Inc.	本社・工場 (New York, South Carolina, U.S.A.)	中間素材	電解銅箔 生産設備	767	1,499	128 (178)	-	109	2,504	81
台湾特格股? 有限公司	本社・工場 (中華民国 台湾省台中県)	中間素材	薄膜材料 生産設備	1,662	1,131	- [27]	-	80	2,875	193
Gecom Corp.	本社・工場 (Indiana, U.S.A.他)	組立加工	自動車用 機能部品 生産設備	2,348	4,099	49 (425)	-	136	6,634	1,384
Mitsui Siam Components Co.,Ltd.	本社・工場 (Rayong, Thailand)	組立加工	自動車用 機能部品等 生産設備	1,032	1,357	280 (86)	-	664	3,335	1,071

(注) 1. 帳簿価額は各社の個別財務諸表の数値を記載しております。

2. Gecom Corp.の数値は、Gecom Corp.とGecom Mexico,S.A.de C.V.の合計値であります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

4. 提出会社の総合研究所、本店、三池事務所の資産は共用資産であり、「第5.経理の状況 1.連結財務諸表等」の「セグメント情報」においては、合理的な基準により各セグメントに配賦しております。

5. 提出会社の本店の土地には、本店が管理している鉱業採石地を含んでおり、主要な土地の所在地及び面積は次のとおりであります。

一般用地：東京都 4千㎡ 他 鉱業採石地：ペルー 40,604千㎡ 他

6. 連結会社以外の者から賃借している土地の面積を〔 〕で外書きしております。

また、連結会社以外の者へ賃貸している土地の面積を< >で内書きしております。

7. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

(4) 所有鉱区

鉱山・基礎素材部門において、下記のとおり鉱区を所有しております。

平成21年3月31日現在

所在地	稼行		非稼行		合計	
	鉱区数	面積 (ヘクタール)	鉱区数	面積 (ヘクタール)	鉱区数	面積 (ヘクタール)
ペルー	113	13,642	95	51,800	208	65,443
その他	7	9,864	18	3,304	25	13,168
計	120	23,507	113	55,104	233	78,611

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資計画については、原則的に当社及び連結子会社各社が個別に策定しておりますが、経営資源の効率化を図るため、当社においてグループ全体の調整を図っております。

また、当連結会計年度末時点では必ずしも個別案件として決定されていないこともありますので、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

なお、当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、16,600百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成21年3月末計画金額 (百万円)	設備投資の主な内容・目的等
鉱山・基礎素材	3,200	設備の維持・更新、効率化・省力化 等
中間素材	6,600	銅箔製造設備の増強 等
組立加工	4,800	自動車用機能部品の生産性向上・省力化 等
環境・リサイクル	1,900	設備の維持・更新、効率化・省力化 等
エンジニアリング等	100	設備の維持・更新、効率化・省力化 等
合計	16,600	

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. 所要資金は主に自己資金を充当する予定であります。

3. 経常的な設備の更新等のための除売却等を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,944,000,000
計	1,944,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	572,966,166	572,966,166	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	572,966,166	572,966,166	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日(注)	13,660	572,966	-	42,129	3,986	22,557

(注)平成15年4月1日に当社を完全親会社とし、株式会社大井製作所を完全子会社とする株式交換を行ったことによる増加であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	101	92	665	331	18	61,746	62,953	-
所有株式数(単 元)	-	165,325	12,536	32,474	126,727	110	234,076	571,248	1,718,166
所有株式数の割 合(%)	-	28.94	2.19	5.69	22.18	0.02	40.98	100.00	-

(注)1. 自己株式1,443,018株は、「個人その他」に1,443単元、「単元未満株式の状況」に18株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ10単元及び700株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	38,924	6.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	36,144	6.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	23,370	4.07
三井金属社員持株会	東京都品川区大崎一丁目11番1号	8,189	1.42
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	8,086	1.41
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	7,981	1.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,884	1.37
アイリスオーヤマ株式会社	宮城県仙台市青葉区五橋二丁目12番1号	7,287	1.27
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT CHINA TREATY CLIENTS (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都千代田区有楽町一丁目1番2号)	5,483	0.95
CITIBANK HONG KONG S/A FUND 115 (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	MINISTRIES COMPLEX-BLOCK NO.3, 13001 SAFAT, KUWAIT (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	4,985	0.87
計	-	148,334	25.88

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,443,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 569,805,000	569,805	-
単元未満株式	普通株式 1,718,166	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	572,966,166	-	-
総株主の議決権	-	569,805	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番1号	1,443,000	-	1,443,000	0.25
計	-	1,443,000	-	1,443,000	0.25

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号および第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,160,405	371,220,653
当期間における取得自己株式	1,252	236,928

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,443,018	-	1,444,270	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた適正な利益配分を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことが可能であります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、多額の当期純損失を計上したこともあり、誠に遺憾に存じますが無配とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、経営環境が激変する中で強固な収益基盤をいち早く確立すべく、これまで以上にコスト競争力を高めるとともに、市場ニーズに応える研究開発・生産体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために投資の選択と集中を行ってまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	512	958	868	646	385
最低(円)	384	438	506	303	122

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	252	205	190	211	176	164
最低(円)	146	147	158	158	134	122

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役社長 (CEO(最高経営責任者)、 COO(最高業務執行責任者))	竹林 義彦 (昭和19年2月1日)	昭和42年4月 当社入社 平成9年6月 当社素材事業本部ケミカル事業部長 平成11年6月 当社取締役 素材事業本部ケミカル事業部長 平成13年4月 当社取締役兼常務執行役員 機能材料事業本部長 平成17年6月 当社取締役兼専務執行役員 機能材料事業本部長 平成18年4月 当社取締役兼専務執行役員 部品事業本部長 平成19年6月 当社代表取締役社長兼CEO(最高経営責任者)兼COO(最高業務執行責任者)(現任)	(注)1	98
代表取締役専務取締役 (専務執行役員、 金属・環境事業本部長)	城後 知明 (昭和22年6月15日)	昭和46年4月 当社入社 平成11年6月 当社銅箔事業本部銅箔事業部長 平成13年4月 当社執行役員 銅箔事業本部銅箔事業部長 平成14年6月 当社執行役員 経営企画部経営企画室長 平成15年6月 奥会津地熱株式会社代表取締役社長 平成16年6月 当社執行役員 神岡鉱業株式会社代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役兼常務執行役員兼CRO(最高危機管理責任者) 経営企画部長 平成20年6月 当社取締役兼常務執行役員 機能材料事業本部長 平成21年6月 当社代表取締役専務取締役兼専務執行役員 金属・環境事業本部長(現任)	(注)1	24
取締役 (常務執行役員、 部品事業本部長)	平野 一夫 (昭和25年6月5日)	昭和48年4月 三井アルミニウム工業株式会社入社 昭和61年12月 当社入社 平成15年6月 当社部品事業本部自動車機器事業部副事業部長 平成15年10月 株式会社大井製作所取締役副社長 平成16年6月 株式会社大井製作所代表取締役社長 平成18年6月 当社執行役員 部品事業本部副本部長 平成19年6月 当社上席執行役員 部品事業本部長 平成21年6月 当社取締役兼常務執行役員 部品事業本部長(現任)	(注)1	18
取締役 (常務執行役員、 機能材料事業本部長、 関連事業本部長)	蓮尾 充彦 (昭和26年12月28日)	昭和51年4月 当社入社 平成13年4月 当社セラミックス事業部長 平成15年6月 当社執行役員 セラミックス事業部長 平成17年4月 当社執行役員 関連事業本部セラミックス事業部長 平成19年6月 当社執行役員 機能材料事業本部薄膜材料事業部長 平成20年4月 当社上席執行役員 関連事業本部長兼機能材料事業本部薄膜材料事業部長 平成21年6月 当社取締役兼常務執行役員 機能材料事業本部長兼関連事業本部長(現任)	(注)1	27
取締役 (常務執行役員、 CRO(最高危機管理責任者))	樋口 修 (昭和26年4月11日)	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 当社機能材料事業本部電池材料事業部竹原製煉所長 平成17年6月 当社総務部長 平成18年6月 当社執行役員 人事部長 平成20年6月 当社上席執行役員兼CRO(最高危機管理責任者) 平成21年6月 当社取締役兼常務執行役員兼CRO(最高危機管理責任者)(現任)	(注)1	30
取締役 (常務執行役員、 CFO(最高財務責任者)、 経営企画部長)	樋口 徹 (昭和29年1月21日)	昭和51年4月 当社入社 平成16年6月 当社銅箔事業本部管理部長 平成19年6月 当社執行役員 パンパシフィック・カッパー株式会社取締役兼常務執行役員 平成20年6月 当社上席執行役員兼CFO(最高財務責任者) 経営企画部長兼財務部長 平成20年10月 当社上席執行役員兼CFO(最高財務責任者) 経営企画部長 平成21年6月 当社取締役兼常務執行役員兼CFO(最高財務責任者) 経営企画部長(現任)	(注)1	21
取締役 (常務執行役員、 銅箔事業本部長、 特殊銅箔事業部長)	仙田 貞雄 (昭和28年5月14日)	昭和53年4月 当社入社 平成14年12月 当社銅箔事業本部技術部長 平成17年4月 当社銅箔事業本部長上尾事業センター長 平成19年6月 当社執行役員 銅箔事業本部特殊銅箔事業部長 平成21年6月 当社取締役兼常務執行役員 銅箔事業本部長兼特殊銅箔事業部長(現任)	(注)1	10

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役相談役	宮村 眞平 (昭和9年8月3日)	昭和33年4月 当社入社 昭和58年6月 当社管理本部人事部長兼社長室人材開発担当部長 昭和62年6月 当社取締役 管理本部長 平成元年6月 当社常務取締役 平成3年6月 当社代表取締役専務取締役 平成4年4月 当社代表取締役副社長 平成5年6月 当社代表取締役社長 平成13年4月 当社代表取締役社長兼最高業務執行責任者 平成15年6月 当社代表取締役会長兼CEO(最高経営責任者) 平成19年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)1	109
社外取締役	柴田 裕通 (昭和29年9月1日)	昭和53年4月 株式会社諏訪精工舎(現 セイコーエプソン株式会社)入社 平成2年8月 コーネル大学産業労使関係スクール大学院修士課程入学 平成4年3月 セイコーエプソン株式会社退社 平成5年1月 コーネル大学産業労使関係スクール大学院修士課程修了 同大学院博士課程入学 平成7年8月 同大学院博士課程修了 平成7年10月 北海道大学経済学部助教授 平成12年10月 横浜国立大学経営学部助教授 平成13年4月 横浜国立大学経営学部教授(現任) 平成16年6月 当社社外監査役 平成18年6月 当社社外取締役(現任)	(注)1	5
常勤監査役	高井 龍彦 (昭和27年2月3日)	昭和49年7月 当社入社 平成13年4月 当社銅箔事業本部管理部長 平成16年6月 当社執行役員 財務部長 平成19年6月 当社上席執行役員兼CFO(最高財務責任者) 財務部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	30
常勤監査役	小佐野 明 (昭和28年7月5日)	昭和51年4月 当社入社 平成15年11月 当社機能材料事業本部薄膜材料事業部企画管理室長 平成17年4月 当社機能材料事業本部薄膜材料事業部副事業部長 平成19年6月 台湾特格股?有限公司董事長 平成20年6月 当社機能材料事業本部薄膜材料事業部副事業部長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	14
社外監査役	鎌田 吉郎 (昭和10年11月28日)	昭和33年4月 通商産業省(現 経済産業省)入省 昭和58年6月 大阪通商産業局長 昭和60年6月 大臣官房総務審議官 昭和61年6月 防衛庁装備局長 昭和62年6月 生活産業局長 昭和63年6月 資源エネルギー庁長官(平成元年6月退官) 平成元年8月 株式会社東京銀行顧問(平成3年6月退任) 平成2年8月 大正海上火災保険株式会社顧問(平成3年6月退任) 平成3年6月 新日本製鐵株式会社取締役 平成5年6月 新日本製鐵株式会社常務取締役 平成9年4月 新日本製鐵株式会社代表取締役副社長 (平成10年6月退任) 平成10年6月 石油公団総裁(平成16年2月退任) 平成16年4月 財団法人流通システム開発センター会長 (平成18年5月退任) 平成16年6月 財団法人中東協力センター理事長 平成18年6月 社団法人日本防衛装備工業会理事長(平成20年5月退任) 平成18年6月 当社社外監査役(現任) 平成19年7月 財団法人中東協力センター相談役(現任) 平成20年6月 財団法人資源・環境観測解析センター理事長(現任)	(注)2	19

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
社外監査役	佐藤 順哉 (昭和28年5月4日)	昭和57年4月 弁護士登録 昭和57年4月 ファーネス・佐藤・石澤法律事務所(現 石澤・神・佐藤法律事務所)入所 平成2年10月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成19年6月 当社社外監査役(現任)	(注)4	7
計				419

- (注) 1. 取締役、社外取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 常勤監査役 高井龍彦、社外監査役 鎌田吉郎の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 常勤監査役 小佐野明の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 社外監査役 佐藤順哉の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(執行役員の状況)

平成21年6月26日現在の執行役員は次のとおりであります。

C E O (最高経営責任者)	竹林 義彦	
C O O (最高業務執行責任者)		
専務執行役員	城後 知明	金属・環境事業本部長
常務執行役員	平野 一夫	部品事業本部長
常務執行役員	蓮尾 充彦	機能材料事業本部長 兼 関連事業本部長
常務執行役員	樋口 修	
C R O (最高危機管理責任者)		
常務執行役員	樋口 徹	経営企画部長
C F O (最高財務責任者)		
常務執行役員	仙田 貞雄	銅箔事業本部長 兼 特殊銅箔事業部長
上席執行役員	三森 繁	技術統括本部長 兼 総合研究所長
C T O (最高技術責任者)		
上席執行役員	上川 満	金属・環境事業本部 副本部長 兼 銅・貴金属事業部長 兼 日比製煉所長 兼 亜鉛事業部長
執行役員	桜井 若葉	経営企画部 広報室長
執行役員	黒田 英男	機能材料事業本部 レアメタル事業部長
執行役員	福田 誠	部品事業本部 ダイカスト事業部長
執行役員	佐藤 敬	バンパシフィック・カップー株式会社 取締役 兼 常務執行役員
執行役員	渡辺 浩介	マイクロサーキット事業部長
執行役員	隅田 洋	エム・エスジंक株式会社 取締役社長
執行役員	藤井 純	部品事業本部 触媒事業部長
執行役員	渋江 隆雄	神岡鉱業株式会社 取締役社長
執行役員	坂井 治文	部品事業本部 自動車機器事業部長
執行役員	住 伸一	技術統括本部 設備技術部長
執行役員	田中 順一郎	機能材料事業本部 機能粉事業部長
執行役員	森田 正久	機能材料事業本部 電池材料事業部長
執行役員	中村 博道	銅箔事業本部 アジア・パシフィック銅箔事業部長
執行役員	原川 誠一	圧延加工事業部長
執行役員	名井 肇	金属・環境事業本部 環境・リサイクル事業部長

(注) 印は取締役兼務者であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営理念は、「創造と前進を旨とし、価値ある商品によって社会に貢献し、社業の永続的発展・成長を期す」であります。

当社では、コーポレート・ガバナンスとは、「価値ある商品作りによる社会貢献」を通じ企業の永続的存続と企業価値の増大を目指すというこの経営理念を現実のものとするために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を講じていくということであると考へ、経営上の最も重要な課題のひとつとみなしております。

具体的には、「すべてのステークホルダーへの貢献」を目的とし、

- ・株主各位に対しては、安定かつ継続的な配当、適切な情報開示
- ・顧客各位に対しては、価値ある商品の供給
- ・地域社会との関係では、共生・共栄
- ・従業員に対しては、働きがいのある労働環境と労働条件の実現

これらに留意した施策を企業集団全体として実施しております。

なお、公正かつ価値ある企業活動を可能とするための制度上の裏付けとして、

- ・倫理規定を含む各種内部規則の制定
- ・社外取締役・社外監査役の選任
- ・各種内部監査制度や内部通報制度の導入

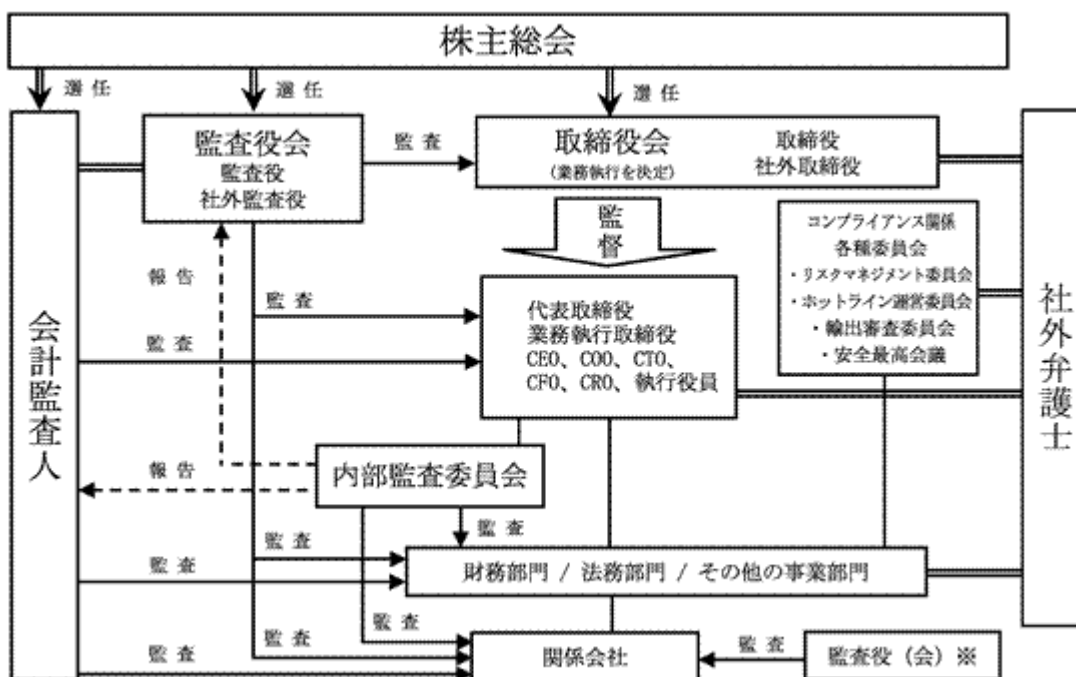
等を実施しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、平成21年3月末現在の取締役は8名（内、社外取締役1名）、執行役員28名（内、取締役兼務者6名）、監査役は4名（内、社外監査役2名）であります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制の模式図は次のとおりです。



(注) 特記なき縦線は指示系統を、横二重線は連携関係を示します。

当社監査役と関係会社各社の監査役とは随時連携をとっております。

ロ．会社の機関の内容

取締役は、取締役会（毎月1回定時開催のほか随時開催）において経営上の重要な事項を審議するとともに、業務の執行を監督しております。適切かつ効率的に監督機能を果たすために、取締役会は事業に精通した取締役に社外取締役を加えた構成としております。

業務執行については、執行役員制度を導入しております。上級の執行役員をメンバーとする経営方針会議（毎月2回定時開催のほか随時開催）において業務執行に関する重要な事項を審議し、その結果に基づいて執行役員の指揮の下に業務を遂行しております。

執行役員の中からは、CEO（最高経営責任者）・COO（最高業務執行責任者）に加えて、その補佐としてCTO（最高技術責任者）・CFO（最高財務責任者）・CRO（最高危機管理責任者）を選任し、技術戦略・財務・危機管理に関する専門性を高めております。

なお、当社では、全社経営戦略を業務執行の現場に迅速に徹底させる、また経営判断にあたっては業務の実情を熟知しておく必要があるとの考えから、代表取締役および業務執行取締役は全社あるいは各事業部門・機能部門を担当する上級の執行役員を兼務し、経営方針会議のメンバーとなっております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、法令や規則を遵守し企業倫理に則った公正な企業活動を行うことが、企業として将来にわたり発展・成長を遂げるために不可欠であると考えております。

まず当社は、職務が適正かつ効率的に執行されるよう各種の社内規則を整備しております。

社内規則により役員および従業員の職務権限を明確に定め決裁手続きを規定するとともに、法令および社内規則に基づいた情報の作成・保存・管理を行っております。

子会社の経営管理に関する手続き、監査役への報告等についても、社内規則により規定しております。

また、公正な企業活動を行うために役員および従業員一人一人が拠るべき「行動基準」を定めるとともに、内部情報管理および内部者取引に関する規則、製品輸出等管理規則など、具体的な事項についてその取扱いを社内規則に規定しております。

これらを実効あるものとし、社内不正の未然防止および早期発見を的確に行うために、内部通報制度（三井金属ホットライン）を設け企業集団全体に適用しております。

さらに、監査役および会計監査人による監査に加えて、内部監査委員会・リスクマネジメント委員会等を組織し内部統制を実施しております。

このほかにも、環境保全や安全確保に関する監査を保安環境部が実施するなど、企業活動の健全性を確保するために各種の取り組みを行っております。

なお、企業集団における適正な内部統制システムを整備するとともに、その実効性の評価を通じて内部統制システムの維持管理に取り組む部署として、内部統制室を平成18年6月に設置し専任者を配置しております。

また、当社は、企業集団すべての役員および社員が共有する価値観と行動規範を規定した「行動基準」において、反社会的行為の排除に向け、反社会的勢力および団体とは一切係わらないと定めております。

現在当社総務部を、企業集団における反社会的勢力排除のための対応統括部署としておりますが、今後、反社会的勢力排除に向けた体制の更なる強化のため、社内各部所および企業集団における不当要求防止責任者の設置、反社会的勢力対応マニュアルの整備、取引基本契約書における暴力団排除条項の導入、反社会的勢力に関する情報データベースの構築、教育研修の強化などの諸策を外部専門機関とも連携し、整備してまいります。

二．内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査委員会を設置し、委員会が社員の中から指名した監査担当者に当社の各事業部・事業所・支店ならびに国内・外の各関係会社を往査させて経営環境、内部統制の整備状況、会計処理の状況等について監査を行い、当社企業集団における財務処理の健全性維持・改善および業務の効率化を図っております。

当事業年度は内部監査委員会9名、事務局2名、監査担当者37名（いずれも兼任）が内部監査業務に携わっております。

内部監査の結果については、監査役会に対して遅滞なく報告するとともに、会計監査人に対しても適宜報告しております。

監査役会は、当社での業務執行経験をもつ常勤監査役と、非常勤の監査役とが各半数にて構成され、事業の特性を理解したうえで取締役の職務執行を監視することにより経営の健全性を確保しております。

監査役は、監査役会で決定した監査計画に従い、取締役の職務の執行等を監査しております。また、会計監査人からは会計監査計画の説明、監査結果の報告を受け、連携を図っております。

なお、監査役会は1か月に1回以上の頻度で開催しております。また、監査役のスタッフとして監査役室を設け、室員5名（兼任）を置いております。

ホ．会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、法律の規定に基づいた会計監査を受けております。
当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	田中 輝彦	あずさ監査法人	3年
指定社員 業務執行社員	三浦 勝	同上	2年

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他24名であります。

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

平成21年3月末現在、当社取締役8名のうち社外取締役が1名、また、監査役4名のうち社外監査役が2名就任しております。

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任について、同法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度とする契約を締結しております。

なお、社外取締役および社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社の資産および収益に対し脅威を与えるリスクの管理を通じて当社が被る影響を極小化することを目的としてリスクマネジメント委員会を設置し、リスクの把握・評価、リスクマネジメント方針の決定やリスク発生時の対策実施等を行っております。

さらに、CRO（最高危機管理責任者）を設置して会社事業リスク管理体制を強化するとともに、この体制を運用しさらに強化していくために、本社組織としてRM推進室を設けてリスクマネジメントの推進に取り組んでおります。

役員報酬の内容

区分	人数（名）	報酬額（百万円）
取締役	9	355
監査役	5	106
合計	14	461
うち社外役員の報酬額	3	43

（注）上記には、平成20年6月27日開催の第83期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役1名を含んでおります。

当社定款における定め概要

イ．取締役の定数および選任

当社の取締役は、21名以内とする旨を定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ロ．自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

八．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

二．株主総会の特別決議要件

当社は、より多くの株主の方に議決権を行使していただけるように、招集通知の早期発送、議決権行使の電子化などに取り組んでおりますが、特別決議の定数確保をより確実なものとするを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

ホ．取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）
提出会社	-	-	109,100,000	-
連結子会社	-	-	66,850,000	-
計	-	-	175,950,000	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるMitsui Siam Components Co.,Ltd.、Mitsui Grinding Technology (Thailand) Co., Ltd.、Mitsui Components Europe Ltd.、Mitsui Kinzoku Components India Private Limitedが、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Phoomchai Audit Ltd.、KPMG LLP、BSR & Co./KPMGに対して、当連結会計年度に支払った監査証明業務に基づく報酬は10百万円であります。

また、当社および当社の連結子会社であるMitsui Grinding Technology (Thailand) Co.,Ltd.、Mitsui Kinzoku Components India Private Limitedが、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Huazhen、KPMG Phoomchai Audit Ltd.、BSR & Co./KPMGに対して、当連結会計年度に支払った非監査業務に基づく報酬は15百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当連結会計年度は、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人は、当社の事業規模、事業内容の複雑性等を考慮しつつ、必要とする監査日数、往査場所、作業内容等が記載された監査計画を作成し、それに基づいて監査報酬の見積りを行っております。

経営者（財務部）は、当該監査計画に基づく監査報酬の見積りの妥当性を検討し、会計監査人と協議の上、監査報酬を決定しております。

監査役会は、会社法第399条の規定に基づき、会計監査人から監査計画の内容および日数について説明を受けた上で、会計監査人の適切な業務遂行に必要な監査時間の確保という観点から、監査計画および監査報酬について同意しております。

また、監査役会は、監査報酬について、成功報酬や著しく低廉な報酬ではなく、監査人としての独立性が損なわれるような内容ではないことを確認しております。

なお、監査役会には、財務および会計に関する相当程度の知見を有する者、および社外監査役が含まれておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,645	52,915
受取手形及び売掛金	² 98,149	² 47,534
たな卸資産	² 92,719	-
商品及び製品	-	² 17,264
仕掛品	-	² 19,185
原材料及び貯蔵品	-	² 27,526
繰延税金資産	3,755	1,138
デリバティブ債権	1,250	550
その他	12,043	15,800
貸倒引当金	640	500
流動資産合計	227,923	181,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	151,010	147,658
減価償却累計額	89,879	93,434
建物及び構築物（純額）	61,130	54,223
機械装置及び運搬具	319,428	319,437
減価償却累計額	246,012	252,949
機械装置及び運搬具（純額）	73,415	66,488
鉱業用地	513	506
減価償却累計額	178	183
鉱業用地（純額）	334	323
土地	34,014	33,957
リース資産	-	4,842
減価償却累計額	-	1,266
リース資産（純額）	-	3,575
建設仮勘定	6,604	5,716
その他	49,558	45,032
減価償却累計額	40,888	40,017
その他（純額）	8,669	5,015
有形固定資産合計	^{2, 6} 184,168	^{2, 6} 169,299
無形固定資産	3,014	3,605
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 55,653	^{1, 2} 42,852
長期貸付金	914	779
繰延税金資産	8,490	7,236
その他	¹ 6,262	¹ 5,696
貸倒引当金	188	628
投資その他の資産合計	71,132	55,936
固定資産合計	258,315	228,842
資産合計	486,238	410,258

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,436	26,630
短期借入金	2 52,172	2 61,325
コマーシャル・ペーパー	-	20,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	-	1,159
未払法人税等	4,652	1,032
未払消費税等	697	267
繰延税金負債	69	213
デリバティブ債務	1,146	789
賞与引当金	5,565	4,356
役員賞与引当金	148	18
製品保証引当金	2,681	1,637
事業構造改善引当金	-	440
環境対策引当金	-	287
たな卸資産処分損失引当金	-	2,543
その他	25,212	21,839
流動負債合計	154,782	152,542
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	2 49,750	2 71,142
リース債務	-	2,357
繰延税金負債	1,777	4,362
退職給付引当金	33,382	28,655
役員退職慰労引当金	724	677
関係会社損失引当金	236	-
環境対策引当金	2,559	2,577
金属鉱業等鉱害防止引当金	1,114	960
閉山費用引当金	1,582	1,619
負ののれん	245	122
その他	537	608
固定負債合計	131,911	153,084
負債合計	286,693	305,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,557	22,557
利益剰余金	117,548	43,659
自己株式	131	503
株主資本合計	182,103	107,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,743	842
繰延ヘッジ損益	2,354	4,370
為替換算調整勘定	2,206	10,169
評価・換算差額等合計	2,891	13,697
少数株主持分	14,550	10,485
純資産合計	199,545	104,631
負債純資産合計	486,238	410,258

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	595,463	427,191
売上原価	3 510,085	1, 3 405,253
売上総利益	85,378	21,937
販売費及び一般管理費	2, 3 57,384	2, 3 48,969
営業利益又は営業損失()	27,993	27,031
営業外収益		
受取利息	393	322
受取配当金	1,568	1,728
負ののれん償却額	2,971	109
持分法による投資利益	11,601	-
不動産賃貸料	792	896
その他	1,816	537
営業外収益合計	19,143	3,594
営業外費用		
支払利息	3,053	3,032
持分法による投資損失	-	1,277
為替差損	-	936
その他	2,303	1,625
営業外費用合計	5,357	6,873
経常利益又は経常損失()	41,780	30,310
特別利益		
固定資産売却益	4 307	4 457
投資有価証券売却益	274	0
貸倒引当金戻入額	-	132
鉱業権売却益	3,660	-
その他	446	100
特別利益合計	4,689	689
特別損失		
固定資産売却損	5 206	5 65
固定資産除却損	6 1,814	6 1,028
減損損失	7 18,514	7 11,831
投資有価証券評価損	17	1,119
たな卸資産評価損	-	4,728
損害賠償金	150	154
その他	8 3,110	8 6,565
特別損失合計	23,814	25,493
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	22,655	55,114
法人税、住民税及び事業税	10,114	4,853
法人税等調整額	1,927	7,528
法人税等合計	12,041	12,382
少数株主利益又は少数株主損失()	2,783	240
当期純利益又は当期純損失()	7,830	67,256

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	42,129	42,129
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42,129	42,129
資本剰余金		
前期末残高	22,557	22,557
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,557	22,557
利益剰余金		
前期末残高	117,181	117,548
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	238
当期変動額		
剰余金の配当	6,872	6,872
従業員賞与	15	-
当期純利益又は当期純損失()	7,830	67,256
連結範囲の変動	411	-
在外連結子会社の閉山費用引当金計上に 伴う財務諸表遡及修正	164	-
当期変動額合計	366	74,128
当期末残高	117,548	43,659
自己株式		
前期末残高	116	131
当期変動額		
自己株式の取得	15	371
当期変動額合計	15	371
当期末残高	131	503
株主資本合計		
前期末残高	181,752	182,103
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	238
当期変動額		
剰余金の配当	6,872	6,872
従業員賞与	15	-
当期純利益又は当期純損失()	7,830	67,256
自己株式の取得	15	371
連結範囲の変動	411	-
在外連結子会社の閉山費用引当金計上に 伴う財務諸表遡及修正	164	-
当期変動額合計	351	74,499
当期末残高	182,103	107,843

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,081	2,743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,337	1,900
当期変動額合計	2,337	1,900
当期末残高	2,743	842
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,160	2,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,514	6,724
当期変動額合計	3,514	6,724
当期末残高	2,354	4,370
為替換算調整勘定		
前期末残高	160	2,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,046	7,963
当期変動額合計	2,046	7,963
当期末残高	2,206	10,169
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,760	2,891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	869	16,588
当期変動額合計	869	16,588
当期末残高	2,891	13,697
少数株主持分		
前期末残高	12,377	14,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,172	4,064
当期変動額合計	2,172	4,064
当期末残高	14,550	10,485
純資産合計		
前期末残高	197,890	199,545
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	238
当期変動額		
剰余金の配当	6,872	6,872
従業員賞与	15	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	7,830	67,256
自己株式の取得	15	371
連結範囲の変動	411	-
在外連結子会社の閉山費用引当金計上に伴う財務諸表遡及修正	164	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,303	20,653
当期変動額合計	1,654	95,152
当期末残高	199,545	104,631

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	22,655	55,114
減価償却費	30,333	32,390
減損損失	18,514	11,831
鉱業権売却益	3,660	-
固定資産売却益	307	-
固定資産売却損	206	-
固定資産売却損益（ は益）	-	391
固定資産除却損	1,814	1,028
投資有価証券売却損益（ は益）	274	0
投資有価証券評価損益（ は益）	17	1,119
負ののれん償却額	2,971	109
貸倒引当金の増減額（ は減少）	22	339
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,279	4,573
金属鉱業等鉱害防止引当金の増減額（ は減少）	5	153
受取利息及び受取配当金	1,961	2,050
支払利息	3,053	3,032
為替差損益（ は益）	59	99
持分法による投資損益（ は益）	11,601	1,277
損害賠償損失	150	154
環境対策引当金繰入額	156	977
売上債権の増減額（ は増加）	6,210	46,114
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,479	25,384
仕入債務の増減額（ は減少）	1,128	22,706
その他	1,925	2,868
小計	51,811	35,784
利息及び配当金の受取額	1,957	2,046
持分法適用会社からの配当金の受取額	4,519	3,458
利息の支払額	2,946	2,900
損害賠償金の支払額	150	154
法人税等の支払額	13,533	8,191
その他	-	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,657	30,038

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	39,510	33,821
有形固定資産の売却による収入	1,640	449
無形固定資産の取得による支出	474	912
鉱業権の売却による収入	3,936	502
投資有価証券の取得による支出	1,760	2,389
投資有価証券の売却による収入	372	102
短期貸付金の増減額（ は増加）	674	562
長期貸付けによる支出	462	9
長期貸付金の回収による収入	159	143
その他	1,276	425
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,049	36,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,751	10,340
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	-	20,000
長期借入れによる収入	17,414	32,594
長期借入金の返済による支出	23,543	10,301
リース債務の返済による支出	-	1,377
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	1,000	10,000
配当金の支払額	6,872	6,872
少数株主への配当金の支払額	1,344	1,324
その他	150	691
財務活動によるキャッシュ・フロー	744	42,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	149	3,213
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,012	32,270
現金及び現金同等物の期首残高	17,304	20,645
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	328	-
現金及び現金同等物の期末残高	20,645	52,915

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 46社 (主要な連結子会社名) 神岡鉱業(株) 彦島製錬(株) 奥会津地熱(株) 八戸製錬(株) (株)エム・シー・エス 台湾銅箔股?有限公司 Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd. 台湾特格股?有限公司 (株)大井製作所 Gecom Corp. Mitsui Siam Components Co.,Ltd. 三井金属エンジニアリング(株) 三井金属商事(株)</p> <p>連結子会社のうち、広東三井汽车配件有限公司、三井金属貿易(上海)有限公司、Mitsui Kinzoku Components India Private Limitedは、重要性が増したことから、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であったOhi Automotive of America LLC及びNAC, Inc.は、Gecom Corp.へ吸収合併されております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社) (株)三井金属(韓国)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、これらの総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結対象から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 44社 (主要な連結子会社名) 神岡鉱業(株) 彦島製錬(株) 奥会津地熱(株) 八戸製錬(株) (株)エム・シー・エス 台湾銅箔股?有限公司 Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd. 台湾特格股?有限公司 (株)大井製作所 Gecom Corp. Mitsui Siam Components Co.,Ltd. 三井金属エンジニアリング(株) 三井金属商事(株)</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった愛知計装(株)は、当社に吸収合併されたため、また、Mitsui Components(U.S.A.), Inc.は、清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社) (株)三井金属(韓国)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社 (非連結子会社の名称) Mitsui Zinc Powder LLC</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 11社 (関連会社の名称) パンパシフィック・カッパー(株) エム・エスジンク(株) パウダーテック(株) 吉野川電線(株) 三井華陽汽車配件有限公司 (株)ナカポーテック 日比共同製錬(株) 日鉱製錬(株) PPC Canada Enterprises Corp. Minera Lumina Copper Chile S.A. Compania Minera Quechua S.A.</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であったRegalito Copper Corp.は、PPC Canada Enterprises Corp.へ吸収合併されております。 また、Compania Minera Quechua S.A.については、関連会社となったことから、当連結会計年度より、持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(ハ) 持分法適用外の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 (主要な会社等の名称) (株)三井金属(韓国)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社及び関連会社は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ニ) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社 (非連結子会社の名称) Mitsui Zinc Powder LLC</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 11社 (関連会社の名称) パンパシフィック・カッパー(株) エム・エスジンク(株) パウダーテック(株) 吉野川電線(株) 三井華陽汽車配件有限公司 (株)ナカポーテック 日比共同製錬(株) 日鉱製錬(株) PPC Canada Enterprises Corp. Minera Lumina Copper Chile S.A. Compania Minera Quechua S.A.</p> <p>(ハ) 持分法適用外の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 (主要な会社等の名称) (株)三井金属(韓国)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同 左</p> <p>(ニ) 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社は、以下のとおりであります。</p> <p>Compania Minera Santa Luisa S.A. 三井銅箔（香港）有限公司 三井銅箔（蘇州）有限公司 三井銅箔（広東）有限公司 Mitsui Siam Components Co.,Ltd. Mitsui Components Europe Ltd. Mitsui Components (U.S.A.), Inc. 無錫大昌機械工業有限公司 広東三井汽车配件有限公司 三井金属貿易（上海）有限公司 Mitsui Kinzoku Components India Private Limited</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、Mitsui Kinzoku Components India Private Limitedは、当連結会計年度に決算日を3月31日から12月31日に変更したため、会計期間が9ヶ月の財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社は、以下のとおりであります。</p> <p>Compania Minera Santa Luisa S.A. 三井銅箔（香港）有限公司 三井銅箔（蘇州）有限公司 三井銅箔（広東）有限公司 Mitsui Siam Components Co.,Ltd. Mitsui Components Europe Ltd. 無錫大昌機械工業有限公司 広東三井汽车配件有限公司 三井金属貿易（上海）有限公司 Mitsui Kinzoku Components India Private Limited</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式： 主として総平均法による原価法</p> <p>満期保有目的の債券： 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券： ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法又は移動平均法により算定） ・時価のないもの 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式： 同左</p> <p>満期保有目的の債券： 同左</p> <p>その他有価証券： ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) たな卸資産</p> <p>当社の金属・環境事業本部の貴金属系統のたな卸資産及び連結子会社の(株)エム・シー・エスのたな卸資産 ----先入先出法による原価法</p> <p>当社の銅箔事業本部のたな卸資産 ----移動平均法による原価法</p> <p>当社の電池材料事業部、機能粉事業部、レアメタル事業部のたな卸資産及び連結子会社の神岡鉱業(株)の金属粉工場、彦島製錬(株)の電池材料工場、機能粉工場、(株)大井製作所のたな卸資産 ----総平均法による原価法</p> <p>在外子会社のたな卸資産 ----総平均法または先入先出法による低価法</p> <p>その他のたな卸資産 ----主として後入先出法による原価法</p>	<p>(3) たな卸資産</p> <p>当社： 金属・環境事業本部 部品事業本部 計測システム事業部</p> <p>連結子会社： (株)エム・シー・エス 神岡鉱業(株)（金属粉工場を除く） 八戸製錬(株) 他 ...先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>当社の銅箔事業本部 ...移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>当社： 機能材料事業本部 セラミックス事業部 パーライト事業部 圧延加工事業部</p> <p>連結子会社： 神岡鉱業(株)の金属粉工場 三谷伸銅(株) (株)大井製作所 他 ...総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>在外子会社のたな卸資産 ...同 左</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ8,041百万円、税金等調整前当期純損失は12,769百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産のうち建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びにその他の有形固定資産については主として定率法を、鉱業用地については生産高比例法を採用しております。</p> <p>但し、当社の自動車機器事業部、ダイカスト事業部、圧延加工事業部の一部（福利厚生施設）及び連結子会社の神岡鉱業(株)（金属粉製造設備を除く）、三谷伸銅(株)、奥会津地熱(株)、(株)大井製作所の一部（工具器具備品のうち金型）、Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd.、Gecom Corp.、台湾銅箔股?有限公司、Mitsui Siam Components Co., Ltd.、無錫大昌機械工業有限公司、広東三井汽车配件有限公司、三井金属貿易（上海）有限公司等の有形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>	<p>また、従来、後入先出法を採用していた当社の事業部及び国内連結子会社のたな卸資産の評価方法を、当連結会計年度より、先入先出法又は総平均法に変更しております。</p> <p>この変更は、近年の非鉄金属の市場価格の大幅な変動により、たな卸資産の貸借対照表価額と市場価格との乖離傾向が顕著になってきたこと、また、会計基準の国際的動向を踏まえ、市場価格の変動をたな卸資産の貸借対照表価額に反映し、財政状態をより適切に表示することを目的として行ったものであります。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ6,649百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産のうち建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びにその他の有形固定資産については主として定率法を、鉱業用地については生産高比例法を採用しております。</p> <p>但し、当社の自動車機器事業部、ダイカスト事業部、圧延加工事業部の一部（福利厚生施設）及び連結子会社の神岡鉱業(株)（金属粉製造設備を除く）、三谷伸銅(株)、奥会津地熱(株)、(株)大井製作所、Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd.、Gecom Corp.、台湾銅箔股?有限公司、Mitsui Siam Components Co., Ltd.、無錫大昌機械工業有限公司、広東三井汽车配件有限公司、三井金属貿易（上海）有限公司等の有形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益は1,040百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,041百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益は1,124百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,138百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>連結子会社の(株)大井製作所及び(株)アキタオオイは、有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、工具器具備品のうち金型は定額法)の減価償却の方法については、従来、定率法によっておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、当社の自動車機器事業部の事業戦略に基づき、(株)大井製作所及び(株)アキタオオイと同事業部の事業一体運営の本格化に伴い、当連結会計年度より、(株)大井製作所及び(株)アキタオオイが同事業部の生産子会社として機能することが明確になったため、親子会社間の会計処理の統一を目的として行ったものであります。</p> <p>これにより、営業損失は174百万円、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ175百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に固定資産の使用状況等を検討した結果、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、営業損失は2,013百万円、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ2,017百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>また、(株)エム・シー・エスは通常の稼働時間を超えて稼働した機械装置については、その超過稼働時間割合に応じた増加償却を適用していましたが、新工場建設を契機に中期生産計画を策定し、過去の実績に基づく平均使用期間を算定した結果、実績に基づく使用可能予測期間が、増加償却に基づく実質耐用年数に比べ長期であることが明らかになりましたので、当連結会計年度より増加償却の適用を中止しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ918百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産のうち鉱業権は生産高比例法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、算定方法は支給見込額基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産のうち鉱業権は生産高比例法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の無償修理費用の支出に備えるため、個別に見積可能なクレームについてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6)</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1～5年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1～3年)による定額法により按分した額をそれぞれ、主に発生した連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 事業構造改善引当金 製造拠点統合等の事業構造改善に伴い発生する損失に備えるため、見積額を計上しております。</p> <p>(6) たな卸資産処分損失引当金 副産物等のたな卸資産の処分に伴う損失に備えるため、見積額を計上しております。 (追加情報) 副産物等のたな卸資産の処分に伴う損失は、従来、処分時に計上しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当連結会計年度より、損失見積額をたな卸資産処分損失引当金として計上いたしました。 これにより、税金等調整前当期純損失は、2,543百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(7) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(8) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規定に基づく期末基準額を計上しております。 なお、当社につきましては平成17年4月27日開催の取締役会決議により、役員退職慰労金制度を廃止しましたので、当連結会計年度末残高は、取締役及び監査役が平成17年6月以前に就任していた期間に応じた額であります。</p> <p>(9) 関係会社損失引当金 関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して所要額を計上しております。</p> <p>(10) 環境対策引当金 PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処理が法定化されたことに伴い、PCB廃棄物の処理費用に充てるため、見積額を計上しております。 また、土地改良・公害防止事業等に係る費用の支出に充てるため、見積額を計上しております。</p> <p>(11) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業施設使用後の鉱害防止に要する費用の支出に充てるため、所要額を計上しております。</p> <p>(12) 閉山費用引当金 Compania Minera Santa Luisa S.A.は、ペルー国の閉山法により、亜鉛鉱石の採掘終了後における鉱山の閉山に係る費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における閉山費用見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、平成20年7月1日付で従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度へ移行し、キャッシュバランス類似制度を導入しております。</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(9)</p> <p>(10) 環境対策引当金 同 左</p> <p>(11) 金属鉱業等鉱害防止引当金 同 左</p> <p>(12) 閉山費用引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理、振当処理及び特例処理を採用しております。</p>	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、在外子会社等の重要性が増してきており、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失は277百万円、経常損失は199百万円、税金等調整前当期純損失は126百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ホ)</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 将来の外貨建による製品(主として地金)の販売及びたな卸資産(主として原材料)の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。 また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。 さらに国際相場の影響を受ける原材料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、金利関連、商品関連とも実需の範囲内で行なう方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利オプション取引及び金属先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。 また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式により処理しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価方法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、その金額が僅少の場合を除き、発生日以後5年間で均等償却することとしております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失は184百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ822百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「関係会社整理損」(当連結会計年度157百万円)及び「環境対策費用」(当連結会計年度418百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他特別損失」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ27,365百万円、30,890百万円、34,464百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、11百万円であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「固定資産売却益」及び「固定資産売却損」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」に掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産売却益」及び「固定資産売却損」は、それぞれ457百万円、65百万円であります。</p>
---	--

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(製品以外のたな卸資産の売却損益の計上区分)</p> <p>製品以外のたな卸資産の売却損益は、従来営業外損益に計上していましたが、金額的重要性が増していることから、当連結会計年度より、当該資産の売却収入は売上高に、当該収入に対応する原価は売上原価とし、出荷に係る運賃諸掛等を販売費及び一般管理費へ計上する方法へ変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を適用した場合と比較して、売上高は7,581百万円、売上原価は7,406百万円、販売費及び一般管理費は659百万円それぞれ増加し、営業利益は484百万円、営業外収益は837百万円、営業外費用は1,321百万円それぞれ減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">41,867百万円</td> </tr> <tr> <td>(このうち、共同支配企業に対する投資額)</td> <td style="text-align: right;">(9,445百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,987百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(イ) 有形固定資産31,608百万円は、長期借入金(1年内に返済予定のものを含む)2,221百万円の財団抵当に供されております。</p> <p>(ロ) 有形固定資産303百万円、投資有価証券3,239百万円、売掛金3,062百万円、たな卸資産2,026百万円は、短期借入金336百万円、長期借入金(1年内に返済予定のものを含む)5,466百万円の借入及び第三者の借入金67百万円の担保に供されております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っております。</p> <p>なお、()内の金額は連帯保証にかかる保証人間の取決めによる当社負担額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(イ) 債務保証</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">保証総額(当社負担額)</td> </tr> <tr> <td>パンパシフィック・銅(株)</td> <td style="text-align: right;">37,821 (37,821)</td> </tr> <tr> <td>日鉱製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">8,077 (8,077)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,393 (1,393)</td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">945 (945)</td> </tr> <tr> <td>上海三井?云貴稀金属循環利用有限公司</td> <td style="text-align: right;">435 (435)</td> </tr> <tr> <td>三井金属(珠海)環境技術有限公司</td> <td style="text-align: right;">428 (428)</td> </tr> <tr> <td>その他 6社</td> <td style="text-align: right;">1,035 (1,035)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">50,137 (50,137)</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	41,867百万円	(このうち、共同支配企業に対する投資額)	(9,445百万円)	投資その他の資産のその他(出資金)	2,987百万円	(イ) 債務保証	百万円		保証総額(当社負担額)	パンパシフィック・銅(株)	37,821 (37,821)	日鉱製錬(株)	8,077 (8,077)	従業員	1,393 (1,393)	三井アルミニウム(株)	945 (945)	上海三井?云貴稀金属循環利用有限公司	435 (435)	三井金属(珠海)環境技術有限公司	428 (428)	その他 6社	1,035 (1,035)	計	50,137 (50,137)	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">32,353百万円</td> </tr> <tr> <td>(このうち、共同支配企業に対する投資額)</td> <td style="text-align: right;">(4,577百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,790百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(イ) 有形固定資産22,508百万円は、長期借入金(1年内に返済予定のものを含む)1,110百万円の財団抵当に供されております。</p> <p>(ロ) 有形固定資産58百万円、投資有価証券1,732百万円、売掛金1,125百万円、たな卸資産1,897百万円は、長期借入金(1年内に返済予定のものを含む)5,925百万円の借入及び第三者の借入金22百万円の担保に供されております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っております。</p> <p>なお、()内の金額は連帯保証にかかる保証人間の取決めによる当社負担額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(イ) 債務保証</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">保証総額(当社負担額)</td> </tr> <tr> <td>パンパシフィック・銅(株)</td> <td style="text-align: right;">25,414 (25,414)</td> </tr> <tr> <td>日鉱製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">6,916 (6,916)</td> </tr> <tr> <td>エム・エスジンク(株)</td> <td style="text-align: right;">2,300 (2,300)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,176 (1,176)</td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">507 (507)</td> </tr> <tr> <td>三井金属(珠海)環境技術有限公司</td> <td style="text-align: right;">431 (431)</td> </tr> <tr> <td>(株)三井金属韓国</td> <td style="text-align: right;">278 (278)</td> </tr> <tr> <td>その他 6社</td> <td style="text-align: right;">713 (713)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">37,737 (37,737)</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	32,353百万円	(このうち、共同支配企業に対する投資額)	(4,577百万円)	投資その他の資産のその他(出資金)	2,790百万円	(イ) 債務保証	百万円		保証総額(当社負担額)	パンパシフィック・銅(株)	25,414 (25,414)	日鉱製錬(株)	6,916 (6,916)	エム・エスジンク(株)	2,300 (2,300)	従業員	1,176 (1,176)	三井アルミニウム(株)	507 (507)	三井金属(珠海)環境技術有限公司	431 (431)	(株)三井金属韓国	278 (278)	その他 6社	713 (713)	計	37,737 (37,737)
投資有価証券(株式)	41,867百万円																																																						
(このうち、共同支配企業に対する投資額)	(9,445百万円)																																																						
投資その他の資産のその他(出資金)	2,987百万円																																																						
(イ) 債務保証	百万円																																																						
	保証総額(当社負担額)																																																						
パンパシフィック・銅(株)	37,821 (37,821)																																																						
日鉱製錬(株)	8,077 (8,077)																																																						
従業員	1,393 (1,393)																																																						
三井アルミニウム(株)	945 (945)																																																						
上海三井?云貴稀金属循環利用有限公司	435 (435)																																																						
三井金属(珠海)環境技術有限公司	428 (428)																																																						
その他 6社	1,035 (1,035)																																																						
計	50,137 (50,137)																																																						
投資有価証券(株式)	32,353百万円																																																						
(このうち、共同支配企業に対する投資額)	(4,577百万円)																																																						
投資その他の資産のその他(出資金)	2,790百万円																																																						
(イ) 債務保証	百万円																																																						
	保証総額(当社負担額)																																																						
パンパシフィック・銅(株)	25,414 (25,414)																																																						
日鉱製錬(株)	6,916 (6,916)																																																						
エム・エスジンク(株)	2,300 (2,300)																																																						
従業員	1,176 (1,176)																																																						
三井アルミニウム(株)	507 (507)																																																						
三井金属(珠海)環境技術有限公司	431 (431)																																																						
(株)三井金属韓国	278 (278)																																																						
その他 6社	713 (713)																																																						
計	37,737 (37,737)																																																						

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>このうち、3,456百万円(3,456百万円)は外貨建てであり、外貨による金額は24,428千米ドル(24,428千米ドル)、50,000千円(50,000千円)、2,920,000千韓国ウォン(2,920,000千韓国ウォン)であります。</p> <p>なお、従業員に対する保証は、金融機関からの住宅資金借入債務に対するものであります。</p> <p>また、次の関連会社について、輸入に係る輸入消費税延納に関する保証を行っており、当該金額は、上記保証総額(当社負担額)の内数であります。</p> <p style="text-align: right;">保証総額(当社負担額)</p> <p>パンパシフィック・銅管(株) 5,400(5,400)</p>	<p>このうち、2,939百万円(2,939百万円)は外貨建てであり、外貨による金額は21,970千米ドル(21,970千米ドル)、35,000千円(35,000千円)、3,920,000千韓国ウォン(3,920,000千韓国ウォン)であります。</p> <p>なお、従業員に対する保証は、金融機関からの住宅資金借入債務に対するものであります。</p> <p>また、次の関連会社について、輸入に係る輸入消費税延納に関する保証を行っており、当該金額は、上記保証総額(当社負担額)の内数であります。</p> <p style="text-align: right;">保証総額(当社負担額)</p> <p>パンパシフィック・銅管(株) 5,400(5,400)</p>
<p>4. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>買戻義務 3,007百万円</p>	<p>4. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>買戻義務 1,154百万円</p>
<p>5. 受取手形割引高 614百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 87百万円</p>	<p>5. 受取手形割引高 424百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 21百万円</p>
<p>6. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <p>建物及び構築物 0百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 48</p> <p>その他 14</p> <hr/> <p>計 62</p>	<p>6. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <p>建物及び構築物 0百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 154</p> <p>その他 22</p> <hr/> <p>計 176</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1.	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 8,273百万円
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃諸掛 11,165百万円	運賃諸掛 10,783百万円
給料 8,688	給料 8,513
賞与・退職給与 2,402	賞与・退職給与 1,815
賞与引当金繰入額 1,666	賞与引当金繰入額 1,304
役員賞与引当金繰入額 148	役員賞与引当金繰入額 18
退職給付引当金繰入額 4,640	退職給付引当金繰入額 1,873
役員退職慰労引当金繰入額 118	役員退職慰労引当金繰入額 113
貸倒引当金繰入額 95	貸倒引当金繰入額 244
製品保証引当金繰入額 412	製品保証引当金繰入額 488
減価償却費 1,860	減価償却費 1,978
研究費調査探鉱費 7,545	研究費調査探鉱費 6,522
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,314百万円	3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,011百万円
4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 5百万円	建物及び構築物 47百万円
機械装置及び運搬具 104	機械装置及び運搬具 218
土地 165	土地 163
その他 31	その他 27
計 307	計 457
5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 110百万円	機械装置及び運搬具 53百万円
土地 16	土地 5
その他 79	その他 6
計 206	計 65
6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 397百万円	建物及び構築物 65百万円
機械装置及び運搬具 1,277	機械装置及び運搬具 831
その他 139	その他 131
計 1,814	計 1,028

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産 について減損損失を計上いたしました。				7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産 について減損損失を計上いたしました。			
用途	場所	種類	減損金額 (百万円)	用途	場所	種類	減損金額 (百万円)
製造設備	山口県 下関市他	建物及び 構築物	6,462	製造設備	山口県 下関市他	建物及び 構築物	4,289
		機械装置	8,607			機械装置	5,558
		その他	2,699			その他	1,454
貸与資産	広島県 竹原市他	建物及び 構築物	15	遊休資産	東京都 北区他	建物及び 構築物	334
		土地	209			土地	194
遊休資産	東京都 北区他	土地他	519				
<p>当社グループは、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。</p> <p>また、減損の兆候のある貸与資産、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。</p> <p>製造設備については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しており、売却の可能性も極めて低いことから、使用価値により測定した回収可能額まで減額し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>貸与資産については、使用価値により測定した回収可能額まで減額し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>遊休資産については、売却の可能性が極めて低いものについては帳簿価額全額を減損損失として、また、売却が可能なものについては不動産鑑定士による評価額等に基づく正味売却可能額を帳簿価額が上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、使用価値により測定している回収可能額については、将来キャッシュ・フローを3.73%で割引いて算定しております。</p>				<p>当社グループは、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。</p> <p>また、減損の兆候のある貸与資産、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。</p> <p>製造設備については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しており、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めないことから、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>遊休資産については、売却の可能性が極めて低いものについては帳簿価額全額を減損損失として、また、売却が可能なものについては不動産鑑定士による評価額等に基づく正味売却可能額を帳簿価額が上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>			
8. その他特別損失のうち、関係会社損失引当金繰入額は94百万円、環境対策引当金繰入額は156百万円、製品保証引当金繰入額は1,656百万円であります。				8. その他特別損失のうち、環境対策引当金繰入額は977百万円、たな卸資産処分損失引当金繰入額は2,543百万円、事業構造改善引当金繰入額は440百万円でありませ			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	572,966	-	-	572,966
合計	572,966	-	-	572,966
自己株式				
普通株式	252	30	-	282
合計	252	30	-	282

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加30千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,872百万円	12円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	6,872百万円	利益剰余金	12円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	572,966	-	-	572,966
合計	572,966	-	-	572,966
自己株式				
普通株式	282	1,160	-	1,443
合計	282	1,160	-	1,443

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,160千株は、単元未満株式の買取りによる増加39千株、会社法第797条第1項に基づく株式の買取りによる増加1,121千株であります。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	6,872百万円	12円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 20,645 百万円 預入期間が3か月を超える定期預 金 0	現金及び預金勘定 52,915 百万円 預入期間が3か月を超える定期預 金 0
現金及び現金同等物 20,645	現金及び現金同等物 52,915

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 借主側			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	4,572	1,832	2,739
その他(工具器具備品等)	4,995	3,136	1,859
合計	9,567	4,969	4,598
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)			
1年内	1,401		
1年超	3,199		
合計	4,601		
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)			
支払リース料	1,454		
減価償却費相当額	1,454		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
オペレーティング・リース取引			
未経過リース料 (百万円)			
1年内	17		
1年超	13		
合計	30		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table><tr><td>1年内</td><td>0</td></tr><tr><td>1年超</td><td>1</td></tr><tr><td>合計</td><td>2</td></tr></table>	1年内	0	1年超	1	合計	2	
1年内	0						
1年超	1						
合計	2						
<p>上記はすべて転貸リース取引にかかる貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は同一条件で第三者にリースしておりますので、同額の残高が上記1. 借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p>							

(有価証券関係)
(前連結会計年度)
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	(単位:百万円) 差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	2,780	7,368	4,587
(2) 債券	25	87	61
(3) その他	-	-	-
小計	2,806	7,456	4,649
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	380	326	53
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	380	326	53
合計	3,186	7,782	4,596

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について17百万円減損処理を行っております。時価のある有価証券の減損処理につきましては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	(単位:百万円)	
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
372	274	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

(1) その他有価証券

非上場株式 5,763百万円
非公募の内国債券 240

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	(単位:百万円)		
	1年以内	1年超5年以内	5年超
債券			
(1) 国債・地方債等	-	-	240
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
その他			
合計	-	-	240

(当連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	2,058	3,884	1,825
(2) 債券	25	82	57
(3) その他	-	-	-
小計	2,084	3,967	1,883
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	1,023	700	323
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,023	700	323
合計	3,107	4,667	1,559

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について86百万円減損処理を行っております。時価のある有価証券の減損処理につきましては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
102	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式 5,590百万円
非公募の内国債券 240

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
債券			
(1) 国債・地方債等	-	-	240
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	-	-	240

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当連結会計年度

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的

(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的

同左

当企業集団は、将来の外貨建による製品（主として地金）の販売及びたな卸資産（主として輸入原材料）の購入、並びに外貨建金銭債権債務残高に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。

但し、通貨スワップ取引は為替相場によっては契約が消滅する可能性のある取引を含んでおります。

これらのデリバティブ取引については、一部の在外子会社によるもの、外貨建金銭債権債務残高に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で行われるものを除き、繰延ヘッジ処理、または振当処理によるヘッジ会計を適用しております。

通貨スワップ取引及び通貨オプション取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によってヘッジの有効性を確認しております。為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるためヘッジの有効性の判定を省略しております。

また当企業集団は、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。

これらのデリバティブ取引については、一部の在外子会社によるものを除き、繰延ヘッジ処理、金利スワップの特例処理によるヘッジ会計を適用しております。

金利スワップ取引及び金利オプション取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によってヘッジの有効性を確認しております。

さらに当企業集団は、国際相場の影響を受ける原材料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。

金属先渡取引については、一部の在外子会社によるものを除き繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を適用しております。ヘッジ有効性についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって確認しております。

前連結会計年度

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

なお、当企業集団は、いずれの取引においても実需に基づいた取引を原則とし、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）や投機目的のためにデリバティブ取引を利用してはおりません。特にオプションを売る取引については、社内の取引管理規程によって原則として禁止しております。

(2) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、取扱取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）及び取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク（信用リスク）を有しております。

当企業集団が利用している為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利オプション取引及び金属先渡取引については、将来の為替相場、市場金利、金属相場の変動によるリスクがあります。なお、当企業集団は、取引の対象物の価格に対するデリバティブ取引の時の価格の変動率が大きい特殊な取引は利用しておりません。

また、当企業集団は高格付を有する大手金融機関、大手商社等を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当企業集団のリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、市場価格の変動に晒されている対象物に対して効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また取引限度枠を超えた単独のデリバティブ取引が存在していないか、等に重点を置いて行われております。

当社には、デリバティブ業務に関する権限規程及び取引限度枠等を定めた取引管理規程があり、これらの規程に基づいてデリバティブ取引が行われております。

日常におけるデリバティブ業務のチェックは、財務部内の相互牽制と各事業部門管理部（室）のチェックにより行われております。

通常の営業取引に係る為替予約取引及び金属先渡取引等は各事業部門ごとに行い、財務取引に係る為替予約取引及びスワップ取引等は財務部資金担当が行っております。

当連結会計年度

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(2) 取引に係るリスクの内容

同左

(3) 取引に係るリスク管理体制

同左

前連結会計年度

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

これらの取引は、まず各部門のデリバティブ管理責任者がポジション及び決済の管理を行い、毎月営業取引に係るものは各事業部門長、財務取引に係るものは財務部長に取引の運用状況を報告しております。

財務部会計担当は、上記報告について6ヶ月に1回、当該期間におけるデリバティブ取引の状況の報告を経営方針会議に提出し、経営方針会議において指示あるいは方針がある場合は、各事業部門長及び財務部長を通じて各部門のデリバティブ管理責任者に伝達することとしております。

関係会社については、親会社の関係会社管理規則により、新規のデリバティブ取引開始に際しては親会社の主管事業部等と協議をさせるとともに、6ヶ月に1回、全ての関係会社から当該期間におけるデリバティブ取引の状況を親会社に報告させ、投機行為、実需に基づかないデリバティブ取引は行われていないことを確認しております。

(4) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明
次の「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。

デリバティブ取引の時価の算定については「金融商品に関する会計基準」に従っております。

この時価は、期末日現在の市場レート等から妥当と判断できるデリバティブの評価額であって、将来受け払いする際の金額を表すものではありません。

当連結会計年度

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(4) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明
同左

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成20年3月31日)				当連結会計年度末(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建								
	米ドル	-	-	-	-	900	-	890	9
	ユーロ	130	-	126	4	-	-	-	-
	買建								
	米ドル	1,201	-	1,199	1	-	-	-	-
	日本円	-	-	-	-	504	-	499	4
	合計	-	-	-	2	-	-	-	4

(注)

前連結会計年度末
(平成20年3月31日現在)

当連結会計年度末
(平成21年3月31日現在)

1. 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された先物為替相場によっております。

1. 時価の算定方法

同左

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 同左

(2) 金利関連

前連結会計年度末(平成20年3月31日現在)及び当連結会計年度末(平成21年3月31日現在)に係るデリバティブ取引においては、ヘッジ会計が適用されることにより、記載を省略しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度末(平成20年3月31日現在)及び当連結会計年度末(平成21年3月31日現在)に係るデリバティブ取引においては、ヘッジ会計が適用されることにより、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(31社)	会社設立時等	-

企業年金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社7社	平成20年	平成20年7月に適格退職年金制度より移行(注)
三井金属エンジニアリング(株)	平成8年	平成8年10月に退職一時金制度より一部移行
その他連結子会社4社(4基金)	-	

(注) 連結子会社の神岡鉱業(株)、彦島製錬(株)、(株)エム・シー・エス、八戸製錬(株)、八戸興産(株)、(株)産業公害・医学研究所、三池製錬(株)、及び関連会社の三金日比港運(株)との共同委託契約であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	37,973	36,727
(2) 年金資産	4,022	7,012
(3) 未積立退職給付債務(1+2)	33,951	29,715
(4) 未認識数理計算上の差異	447	1,032
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)	141	26
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3+4+5)	33,361	28,655
(7) 前払年金費用	21	-
(8) 退職給付引当金(6-7)	33,382	28,655

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	2,160	2,571
(2) 利息費用	580	736
(3) 期待運用収益	157	118
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3,547	855
(5) 過去勤務債務の費用処理額	145	192
(6) 臨時に支払った割増退職金等	-	1,424
(7) 退職給付費用(1+2+3+4+5+6)	6,276	5,662

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	1.7 ~ 2.4%	同左
(3) 期待運用収益率	主として4.5%	主として3.9%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年~5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年~3年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ、主に発生した連結会計年度から費用処理しております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
	百万円		百万円
繰延税金資産		繰延税金資産	
未実現損益	2,077	未実現損益	1,825
繰越欠損金	4,709	繰越欠損金	22,008
退職給付引当金	13,360	退職給付引当金	11,276
貸倒引当金	704	貸倒引当金	224
賞与引当金	2,203	賞与引当金	1,756
製品保証引当金	711	製品保証引当金	547
未払事業税	426	未払事業税	60
減損損失	9,852	減損損失	13,026
環境対策引当金	1,034	環境対策引当金	1,163
関係会社損失引当金	95	その他有価証券評価差額金	125
繰延ヘッジ損益	462	繰延ヘッジ損益	4
その他	8,554	その他	10,006
繰延税金資産 小計	44,192	繰延税金資産 小計	62,025
評価性引当額	20,747	評価性引当額	51,799
繰延税金資産 合計	23,444	繰延税金資産 合計	10,226
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,832	その他有価証券評価差額金	737
繰延ヘッジ損益	484	繰延ヘッジ損益	217
海外子会社留保利益	6,434	海外子会社留保利益	1,895
固定資産圧縮積立金	947	固定資産圧縮積立金	195
資産買換差益積立金	1,350	資産買換差益積立金	1,329
その他	1,996	その他	2,051
繰延税金負債 合計	13,045	繰延税金負債 合計	6,426
繰延税金資産の純額	10,398	繰延税金資産の純額	3,799
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	3,755	流動資産 - 繰延税金資産	1,138
固定資産 - 繰延税金資産	8,490	固定資産 - 繰延税金資産	7,236
流動負債 - 繰延税金負債	69	流動負債 - 繰延税金負債	213
固定負債 - 繰延税金負債	1,777	固定負債 - 繰延税金負債	4,362
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	(%)		
法定実効税率	40.40	税金等調整前当期純損失を計上したため、当該記載を省略しております。	
(調整)			
受取配当金連結消去に伴う影響額	16.01		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.80		
持分法による投資損益	20.69		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.18		
負ののれん償却額	5.30		
評価性引当額	40.13		
その他	7.02		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.15		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	鉱山・基礎素材 (百万円)	中間素材 (百万円)	組立加工 (百万円)	環境・リサイクル (百万円)	エンジニアリング (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	109,657	223,511	150,211	47,895	14,002	50,185	595,463	-	595,463
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,462	20,261	3,610	21,197	13,592	10,494	101,618	(101,618)	-
計	142,120	243,772	153,821	69,092	27,594	60,680	697,081	(101,618)	595,463
営業費用	129,537	237,682	153,747	64,152	26,301	58,740	670,161	(102,692)	567,469
営業利益	12,582	6,090	73	4,939	1,293	1,939	26,920	(1,073)	27,993
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	139,698	180,762	111,518	41,199	19,714	27,568	520,463	34,224	486,238
減価償却費	6,068	17,095	6,113	1,844	147	225	31,494	1,161	30,333
減損損失	7	17,819	10	67	-	610	18,514	-	18,514
資本的支出	10,216	18,771	6,834	3,323	96	11	39,253	5	39,248

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	鉱山・基礎素材 (百万円)	中間素材 (百万円)	組立加工 (百万円)	環境・リサイクル (百万円)	エンジニアリング (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	66,936	160,009	115,080	33,951	13,332	37,881	427,191	-	427,191
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,596	14,837	4,454	17,371	11,444	7,672	82,377	(82,337)	-
計	93,532	174,847	119,535	51,323	24,776	45,553	509,569	(82,377)	427,191
営業費用	103,152	187,753	123,554	54,233	24,142	43,983	536,819	(82,596)	454,223
営業利益又は 営業損失()	9,619	12,906	4,019	2,910	634	1,570	27,250	(219)	27,031
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	113,023	128,575	99,349	39,402	16,364	41,832	438,546	28,288	410,258
減価償却費	8,064	14,388	6,902	2,760	182	237	32,535	145	32,390
減損損失	-	10,790	870	1	-	168	11,831	-	11,831
資本的支出	6,708	16,581	8,827	3,795	178	821	36,912	149	36,762

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、主として製品の性質により、これに製造方法と市場の類似性を加味して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品等
鉱山・基礎素材	亜鉛、金、銀、亜鉛合金、地熱蒸気
中間素材	電解銅箔、半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）、 電池材料（水素吸蔵合金、電池用亜鉛粉）、 薄膜材料（スパッタリングターゲット）、機能粉（マグネタイト、金属粉）、 レアメタル化合物（セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ）、 セラミックス製品（アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・SiC系セラミックス）、 パーライト（建築材、湿式濾過助剤、断熱材）、伸銅品（銅板、銅条、黄銅板、 黄銅条）、亜鉛板（印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、建材用亜鉛板）、 研削砥石、希土類、単結晶
組立加工	自動車用機能部品、亜鉛・アルミ・マグネダイカスト製品、粉末冶金製品、 自動車用触媒、非破壊型検査装置
環境・リサイクル	鉛、酸化亜鉛、リサーチ、パーライト（乾式濾過助剤、土壌改良材）、 土壌調査、産業廃棄物処理、人工軽量骨材
エンジニアリング	各種産業プラント・環境機器・自動化機器等のエンジニアリング、 建築・土木等の建設工事の設計・施工、ポリエチレン複合パイプ
サービス等	非鉄金属・電子材料等の販売、情報処理システム

3. 会計処理基準等の変更

（前連結会計年度）

（1）重要な減価償却資産の減価償却の方法

（会計方針の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業費用は、鉱山・基礎素材が174百万円、中間素材が713百万円、組立加工が42百万円、環境・リサイクルが55百万円、エンジニアリングが3百万円、サービス等が51百万円、それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

（追加情報）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業費用は、鉱山・基礎素材が241百万円、中間素材が551百万円、組立加工が181百万円、環境・リサイクルが76百万円、エンジニアリングが11百万円、サービス等が62百万円、それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

また、(株)エム・シー・エスは通常の稼働時間を超えて稼働した機械装置については、その超過稼働時間割合に応じた増加償却を適用していましたが、新工場建設を契機に中期生産計画を策定し、過去の実績に基づく平均使用期間を算定した結果、実績に基づく使用可能予測期間が、増加償却に基づく実質耐用年数に比べ長期であることが明らかになりましたので、当連結会計年度より増加償却の適用を中止しております。

この結果、従来の方法に比べ、中間素材の営業費用は918百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

(2) 製品以外のたな卸資産の売却損益の計上区分

「追加情報」に記載のとおり、製品以外のたな卸資産の売却損益は、従来営業外損益に計上していましたが、金額の重要性が増加していることから、当連結会計年度より、当該資産の売却収入は売上高に、当該収入に対応する原価は売上原価とし、出荷に係る運賃諸掛等を販売費及び一般管理費へ計上する方法へ変更しております。

この変更により、従来と同一の方法を適用した場合と比較して、売上高は、鉱山・基礎素材が1,162百万円、中間素材が4,092百万円、組立加工が937百万円、環境・リサイクルが1,388百万円、それぞれ増加し、営業費用は、鉱山・基礎素材が1,882百万円、中間素材が3,675百万円、組立加工が817百万円、環境・リサイクルが1,689百万円、それぞれ増加しております。この結果、営業利益は、中間素材が416百万円、組立加工が120百万円、それぞれ増加し、鉱山・基礎素材が720百万円、環境・リサイクルが300百万円、それぞれ減少しております。

(当連結会計年度)

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(イ)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失は、鉱山・基礎素材が800百万円、中間素材が6,411百万円、組立加工が201百万円、環境・リサイクルが608百万円、それぞれ増加し、営業利益は、エンジニアリングが19百万円減少しております。

また、従来、後入先出法を採用していた当社の事業部及び国内連結子会社のたな卸資産の評価方法を、当連結会計年度より、先入先出法又は総平均法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失は、中間素材が198百万円減少し、鉱山・基礎素材が5,925百万円、組立加工が218百万円、環境・リサイクルが704百万円、それぞれ増加し、営業利益は、エンジニアリングが0百万円増加しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ)に記載のとおり、連結子会社の(株)大井製作所及び(株)アキタオオイは、有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、工具器具備品のうち金型は定額法)の減価償却の方法については、従来、定率法によっておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失は、組立加工が174百万円減少しております。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に固定資産の使用状況等を検討した結果、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失は、鉱山・基礎素材が773百万円、中間素材が524百万円、組立加工が167百万円、環境・リサイクルが496百万円、それぞれ増加し、営業利益は、エンジニアリングが0百万円、サービス等が51百万円、それぞれ減少しております。

(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(二)に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失は、組立加工が468百万円減少し、鉱山・基礎素材が145百万円、中間素材が62百万円、それぞれ増加し、営業利益は、サービス等が17百万円増加しております。

(4) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失は、組立加工が1百万円減少し、中間素材が186百万円増加し、営業利益は、サービス等が0百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	457,953	81,280	44,460	11,769	595,463	-	595,463
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	44,165	31,370	365	6,166	82,066	(82,066)	-
計	502,118	112,650	44,825	17,935	677,530	(82,066)	595,463
営業費用	486,406	104,384	44,512	12,760	648,063	(80,594)	567,469
営業利益	15,712	8,265	313	5,174	29,466	(1,472)	27,993
・資産	425,281	75,538	21,735	16,603	539,158	52,919	486,238

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	328,733	59,187	31,175	8,095	427,191	-	427,191
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28,599	26,055	196	1,997	56,849	(56,849)	-
計	357,333	85,242	31,372	10,093	484,041	(56,849)	427,191
営業費用	386,775	80,731	34,084	10,654	512,245	(58,022)	454,223
営業利益又は 営業損失()	29,442	4,511	2,712	561	28,204	(1,172)	27,031
・資産	371,146	59,601	16,693	9,235	456,678	46,420	410,258

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の地域に属する主な国又は地域

アジア・・・台湾、中国、マレーシア、タイ、インド

北米・・・米国

その他・・・イギリス、フランス、ペルー

3. 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、日本の営業費用は1,040百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、日本の営業費用は1,124百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

また、(株)エム・シー・エスは通常の稼働時間を超えて稼働した機械装置については、その超過稼働時間割合に応じた増加償却を適用していましたが、新工場建設を契機に中期生産計画を策定し、過去の実績に基づく平均使用期間を算定した結果、実績に基づく使用可能予測期間が、増加償却に基づく実質耐用年数に比べ長期であることが明らかになりましたので、当連結会計年度より増加償却の適用を中止しております。

この結果、従来の方法に比べ、日本の営業費用は918百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

(2) 製品以外のたな卸資産の売却損益の計上区分

「追加情報」に記載のとおり、製品以外のたな卸資産の売却損益は、従来営業外損益に計上していましたが、金額の重要性が増加していることから、当連結会計年度より、当該資産の売却収入は売上高に、当該収入に対応する原価は売上原価とし、出荷に係る運賃諸掛等を販売費及び一般管理費へ計上する方法へ変更しております。

この変更により、従来と同一の方法を適用した場合と比較して、売上高は、日本が7,118百万円、アジアが462百万円増加し、営業費用は、日本が7,950百万円、アジアが115百万円増加しております。この結果、営業利益は、アジアが347百万円増加し、日本が831百万円減少しております。

(当連結会計年度)

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(イ)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失は、日本が8,041百万円増加しております。

また、従来、後入先出法を採用していた当社の事業部及び国内連結子会社のたな卸資産の評価方法を、当連結会計年度より、先入先出法又は総平均法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失は、日本が6,649百万円増加しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ)に記載のとおり、連結子会社の㈱大井製作所及び㈱アキタオオイは、有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、工具器具備品のうち金型は定額法)の減価償却の方法については、従来、定率法によっておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失は、日本が174百万円減少しております。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に固定資産の使用状況等を検討した結果、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失は、日本が2,013百万円増加しております。

(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(二)に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失は、北米が67百万円、その他が73百万円、それぞれ増加し、営業利益は、アジアが418百万円増加しております。

(4) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、アジアが184百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
・ 海外売上高（百万円）	114,193	46,481	18,054	178,729
・ 連結売上高（百万円）	-	-	-	595,463
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.18	7.81	3.03	30.02

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
・ 海外売上高（百万円）	90,597	32,824	11,427	134,850
・ 連結売上高（百万円）	-	-	-	427,191
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.21	7.68	2.68	31.57

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・台湾、韓国、中国、マレーシア、シンガポール、タイ

北米・・・米国

その他の地域・・・イギリス、ドイツ、フランス、ペルー

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

・前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	バンパシフィック・カップパー(株)	東京都港区	24,950	銅製錬事業 関連製品の製造・販売	(所有) 直接 34.0	兼任 3(2) 出向 1 転籍 1	当社製品の販売	債務保証(注1)	37,821	-	-
	日鉱製錬(株)	東京都港区	1,000	銅製錬事業 関連製品の製造・販売	-	兼任 2	-	債務保証(注1)	8,077	-	-
	エム・エスジंक(株)	東京都港区	1,000	亜鉛地金の製造・販売	(所有) 直接 50.0	兼任 4(1) 出向 1 転籍 1	当社製品の販売 同社製品の購入 原材料の調達	主に亜鉛地金の購入(注2)	39,474	買掛金	6,830

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 債務保証については、銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。

(注2) 製品等の販売及び購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 1. 「役員の兼任等」の()書は、当社役員の兼任数であり内数であります。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

・当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	バンパシフィック・カップパー(株)	東京都港区	28,450	銅製錬事業 関連製品の製造・販売	(所有) 直接 34.0	当社製品の販売 同社製品の購入 同社製品の製造受託 役員の兼任等（兼任・出向）	債務保証（注）	25,414	-	-
	日鉱製錬(株)	東京都港区	1,000	銅製錬事業 関連製品の製造・販売	-	役員の兼任等（兼任・転籍）	債務保証（注）	6,916	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 債務保証については、銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。

2. 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はパンパシフィック・カッパー(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	130,879 百万円
固定資産合計	62,117 百万円
流動負債合計	121,053 百万円
固定負債合計	4,894 百万円
純資産合計	67,048 百万円
売上高	576,146 百万円
税引前当期純利益	2,290 百万円
当期純利益	1,153 百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	323円03銭	1株当たり純資産額	164円73銭
1株当たり当期純利益金額	13円67銭	1株当たり当期純損失金額	117円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	7,830	67,256
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	7,830	67,256
普通株式の期中平均株式数(株)	572,695,781	571,635,029

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	199,545	104,631
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	14,550	10,485
(うち少数株主持分)	(14,550)	(10,485)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	184,995	94,145
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	572,683,553	571,523,148

(重要な後発事象)

(前連結会計年度)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 無担保国内普通社債の発行

平成20年4月28日開催の取締役会において、無担保国内普通社債の発行を決議いたしました。
その概要は次のとおりであります。

- (1) 発行総額 100億円以下(但し、左記の範囲内で複数回の発行ができる)
- (2) 社債年限 5年債
- (3) 払込金額 額面100円につき金100円
- (4) 募集時期 平成20年4月30日～平成20年9月末日
- (5) 利率 固定利率とし、社債償還年限に対応するスワップレート+0.5%以下とする
- (6) 償還方法 満期一括償還(繰上償還条項を付すこともできる)
- (7) 資金使途 設備投資資金、運転資金、コマーシャルペーパー(CP)償還資金、社債償還資金、借入金返済資金及び投融資資金に充当する予定

(当連結会計年度)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 組合員を対象とする希望退職者の募集

平成21年1月20日開催の取締役会において、人員削減等の経営合理化の施策を決議いたしました。その一環として、組合員を対象とする希望退職者の募集を実施いたしました。

その概要は次のとおりであります。

- (1) 募集人数 : 組合員数の10%程度
- (2) 募集対象者 : 組合員
- (3) 募集期間 : 平成21年4月15日～4月24日
- (4) 退職日 : 平成21年6月末
- (5) 優遇措置 : 希望退職者に対し、所定の退職金の他に特別退職加算金を支給
- (6) 応募者数 : 305名

なお、特別退職加算金1,395百万円につきましては、平成22年3月期において、事業構造改善費用として特別損失に計上する予定であります。

2. 投資有価証券の評価

当社が投資有価証券として株式を保有している非上場会社(1社)から、平成21年6月12日に受領した定時株主総会招集通知に添付されていた計算書類により、同社の平成21年3月末の財政状態が悪化していることが判明しました。

これに伴い、当該投資有価証券の評価を検討した結果、平成22年3月期において、投資有価証券評価損899百万円を特別損失として計上する予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第2回無担保国内普通社債	平成15年5月29日	10,000 (10,000)	-	0.60	なし	平成20年5月29日
"	第3回無担保国内普通社債	平成16年5月27日	10,000	10,000 (10,000)	0.93	なし	平成21年5月27日
"	第4回無担保国内普通社債	平成17年10月27日	10,000	10,000	1.11	なし	平成22年10月27日
"	第5回無担保国内普通社債	平成18年8月3日	10,000	10,000	1.71	なし	平成23年8月3日
"	第6回無担保国内普通社債	平成19年5月22日	10,000	10,000	1.45	なし	平成24年5月22日
"	第7回無担保国内普通社債	平成20年5月23日	-	10,000	1.61	なし	平成25年5月23日
合計		-	50,000 (10,000)	50,000 (10,000)	-	-	-

(注) 1. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	10,000	10,000	10,000	10,000

2. ()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であり、内数であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	42,118	50,831	1.61	-
1年以内に返済予定の長期借入金	10,054	10,493	2.33	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,159	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	49,750	71,142	1.96	平成22年4月 ~平成36年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	2,357	-	平成22年4月 ~平成30年2月
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	-	20,000	0.53	-
預り金(1年以内返済予定)	4,480	2,489	1.22	-
合計	106,404	158,474	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	15,132	12,018	15,296	25,722
リース債務	908	633	393	156

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	135,364	133,728	89,285	68,813
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	6,393	2,008	33,696	29,819
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	3,582	671	24,281	47,229
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	6.26	1.18	42.48	82.64

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,374	41,379
受取手形	3 2,369	3 705
売掛金	3 57,313	3 26,813
製品	12,012	-
副産物	1,551	-
半製品	1,495	-
商品及び製品	-	8,486
仕掛品	12,215	7,312
原材料	17,763	-
貯蔵品	782	-
原材料及び貯蔵品	-	16,724
前渡金	614	338
前払費用	1,808	1,663
繰延税金資産	2,093	-
関係会社短期貸付金	18,713	25,989
未収入金	2,750	3 6,128
未収還付法人税等	-	3,232
立替金	3 5,565	3 3,252
デリバティブ債権	1,025	486
その他	210	168
貸倒引当金	60	12,023
流動資産合計	146,598	130,658
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 6 36,525	6 38,170
減価償却累計額	23,493	24,716
建物(純額)	13,031	13,453
構築物	1 9,835	10,293
減価償却累計額	7,292	7,658
構築物(純額)	2,542	2,635
機械及び装置	1, 6 113,361	6 114,475
減価償却累計額	90,851	94,643
機械及び装置(純額)	22,510	19,831
車両運搬具	1 529	546
減価償却累計額	469	488
車両運搬具(純額)	60	58
工具、器具及び備品	1, 6 12,239	6 12,736
減価償却累計額	9,764	10,732
工具、器具及び備品(純額)	2,474	2,004

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
鉱業用地	307	307
減価償却累計額	27	34
鉱業用地(純額)	280	273
土地	15,428 ¹	16,062
リース資産	-	2,608
減価償却累計額	-	647
リース資産(純額)	-	1,960
建設仮勘定	1,796	1,094
有形固定資産合計	58,125	57,374
無形固定資産		
鉱業権	273	256
ソフトウェア	772	1,276
ソフトウェア仮勘定	-	129
その他	125	283
無形固定資産合計	1,170	1,946
投資その他の資産		
投資有価証券	12,631 ²	9,669 ²
関係会社株式	62,032 ²	63,228 ²
出資金	22	19
関係会社出資金	2,166	2,166
関係会社長期貸付金	40,565	48,303
従業員に対する長期貸付金	94	20
破産更生債権等	-	114
長期前払費用	91	68
繰延税金資産	8,646	-
その他	2,006	1,964
貸倒引当金	4,066	6,895
投資その他の資産合計	124,189	118,660
固定資産合計	183,486	177,982
資産合計	330,085	308,640

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 35,357	3 15,470
短期借入金	24,703	31,564
コマーシャル・ペーパー	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 2 6,675	2 7,759
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	-	831
未払金	3 8,342	3 6,362
未払費用	909	912
未払法人税等	884	43
繰延税金負債	-	196
前受金	88	55
預り金	3 23,558	3 16,810
賞与引当金	2,610	1,996
役員賞与引当金	120	-
製品保証引当金	570	527
事業構造改善引当金	-	99
環境対策引当金	-	80
デリバティブ債務	1,105	777
流動負債合計	114,927	113,489
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	1, 2 42,624	2 66,799
リース債務	-	1,911
繰延税金負債	-	626
退職給付引当金	20,173	16,743
役員退職慰労引当金	325	305
金属鉱業等鉱害防止引当金	156	200
環境対策引当金	2,199	2,253
関係会社損失引当金	236	-
関係会社事業損失引当金	-	2,818
その他	374	445
固定負債合計	106,088	132,104
負債合計	221,016	245,594

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金		
資本準備金	22,557	22,557
資本剰余金合計	22,557	22,557
利益剰余金		
利益準備金	2,406	2,406
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,099	-
海外探鉱積立金	549	-
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	26,886	14,981
利益剰余金合計	41,942	1,574
自己株式	131	503
株主資本合計	106,497	62,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,619	924
繰延ヘッジ損益	48	487
評価・換算差額等合計	2,571	437
純資産合計	109,068	63,046
負債純資産合計	330,085	308,640

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 391,561	1 284,012
売上原価		
製品期首たな卸高	9,917	12,012
当期製品製造原価	231,811	161,055
当期製品仕入高	110,026	95,409
合計	351,755	268,477
他勘定振替高	346	844
製品期末たな卸高	12,012	7,503
製品売上原価	339,395	260,129
副産物及び原材料等売上原価	14,447	18,107
原価差額	7	22
売上原価合計	1, 4 353,835	1, 2, 4 278,214
売上総利益	37,726	5,797
販売費及び一般管理費	3, 4 33,866	3, 4 29,450
営業利益又は営業損失()	3,859	23,652
営業外収益		
受取利息	942	1,093
受取配当金	1 9,566	1 29,300
不動産賃貸料	577	599
その他	1,023	474
営業外収益合計	1 12,110	1 31,468
営業外費用		
支払利息	1,600	1,613
社債利息	560	666
為替差損	778	455
その他	1,349	1,685
営業外費用合計	1 4,288	1 4,420
経常利益	11,681	3,394
特別利益		
固定資産売却益	5 96	5 672
投資有価証券売却益	274	0
抱合せ株式消滅差益	-	602
貸倒引当金戻入額	154	6 2,544
関係会社損失引当金戻入額	338	26
受取保険金	-	29
受取補償金	-	7 196
鉱業権売却益	4,967	-
特別利益合計	5,831	4,072

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	8 101	8 13
固定資産除却損	9 513	9 290
減損損失	10 1,258	10 755
災害による損失	3	1
投資有価証券評価損	17	24
投資有価証券消却損	0	0
関係会社株式評価損	-	1,443
ゴルフ会員権評価損	-	41
ゴルフ会員権消却損	0	-
関係会社整理損	11 157	-
関係会社事業損失引当金繰入額	-	2,818
事業構造改善費用	-	12 986
事業撤退損	9	-
貸倒引当金繰入額	2	6 17,217
たな卸資産評価損	-	3,499
リース解約損	-	3
損害賠償金	150	154
環境対策費	13 413	13 762
無償修理負担金	14 128	-
特別損失合計	2,756	28,013
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	14,755	20,546
法人税、住民税及び事業税	2,709	3,541
法人税等調整額	900	12,556
法人税等合計	3,610	16,098
当期純利益又は当期純損失 ()	11,145	36,644

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 原材料費		174,436	73.9	103,475	62.4
2. 労務費		14,064	6.0	13,939	8.4
3. 経費 (うち委託加工費)		47,593	20.1	48,386	29.2
当期総製造費用		(30,368)	(12.9)	(31,679)	(19.1)
4. 他勘定振替	(注)2	236,094	100.0	165,801	100.0
当期製品製造原価		4,282		4,745	
		231,811		161,055	

(注) 1. 当社は主として工程別総合原価計算方式を採用しております。

2. 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	項目	当事業年度
	金額 (百万円)		金額 (百万円)
試作品原価	624	試作品原価	573
社外業務原価	141	社外業務原価	199
金型製作費	1,125	金型製作費	927
建設仮勘定	901	建設仮勘定	1,184
その他	1,490	その他	1,861
計	4,282	計	4,745

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	42,129	42,129
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42,129	42,129
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	22,557	22,557
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,557	22,557
資本剰余金合計		
前期末残高	22,557	22,557
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,557	22,557
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,406	2,406
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,406	2,406
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	1,154	1,099
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	55	1,099
当期変動額合計	55	1,099
当期末残高	1,099	-
海外探鉱積立金		
前期末残高	178	549
当期変動額		
海外探鉱積立金の積立	370	-
海外探鉱積立金の取崩	-	549
当期変動額合計	370	549
当期末残高	549	-
別途積立金		
前期末残高	11,000	11,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,000	11,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	22,929	26,886
当期変動額		
剰余金の配当	6,872	6,872
当期純利益又は当期純損失()	11,145	36,644
圧縮記帳積立金の取崩	55	1,099
海外探鉱積立金の積立	370	-
海外探鉱積立金の取崩	-	549
当期変動額合計	3,957	41,868
当期末残高	26,886	14,981
利益剰余金合計		
前期末残高	37,669	41,942
当期変動額		
剰余金の配当	6,872	6,872
当期純利益又は当期純損失()	11,145	36,644
当期変動額合計	4,272	43,517
当期末残高	41,942	1,574
自己株式		
前期末残高	116	131
当期変動額		
自己株式の取得	15	371
当期変動額合計	15	371
当期末残高	131	503
株主資本合計		
前期末残高	102,240	106,497
当期変動額		
剰余金の配当	6,872	6,872
当期純利益又は当期純損失()	11,145	36,644
自己株式の取得	15	371
当期変動額合計	4,256	43,888
当期末残高	106,497	62,608

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,821	2,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,201	1,694
当期変動額合計	2,201	1,694
当期末残高	2,619	924
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,242	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,194	439
当期変動額合計	1,194	439
当期末残高	48	487
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,578	2,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,006	2,134
当期変動額合計	1,006	2,134
当期末残高	2,571	437
純資産合計		
前期末残高	105,818	109,068
当期変動額		
剰余金の配当	6,872	6,872
当期純利益又は当期純損失（ ）	11,145	36,644
自己株式の取得	15	371
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,006	2,134
当期変動額合計	3,250	46,022
当期末残高	109,068	63,046

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ・時価のないもの 総平均法による原価法 <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デリバティブ 時価法 <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>金属・環境事業本部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・銅及び亜鉛・鉛系統：後入先出法による原価法 ・貴金属系統：先入先出法による原価法 <p>銅箔事業本部：移動平均法による原価法</p> <p>電池材料事業部、機能粉事業部、レアメタル事業部 セラミックス事業部、パーライト事業部： 総平均法による原価法</p> <p>その他の事業部：後入先出法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デリバティブ 同左 <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>金属・環境事業本部、部品事業本部、計測システム事業部： 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>銅箔事業本部： 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>機能材料事業本部、セラミックス事業部、パーライト事業部、圧延加工事業部： 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失は4,927百万円増加、経常利益は4,927百万円減少、税引前当期純損失は8,427百万円増加しております。</p> <p>また、従来、後入先出法を採用していた事業部のたな卸資産の評価方法を、当事業年度より、先入先出法又は総平均法に変更しております。</p> <p>この変更は、近年の非鉄金属の市場価格の大幅な変動により、たな卸資産の貸借対照表価額と市場価格との乖離傾向が顕著になってきたこと、また、会計基準の国際的動向を踏まえ、市場価格の変動をたな卸資産の貸借対照表価額に反映し、財政状態をより適切に表示することを目的として行ったものであります。</p> <p>これにより営業損失は6,380百万円増加、経常利益は6,380百万円減少、税引前当期純損失は6,380百万円増加しております。</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産については定率法を適用しております。</p> <p>但し、自動車機器事業部、ダイカスト事業部、圧延加工事業部の一部（福利厚生施設）の有形固定資産については、定額法を適用しております。</p> <p>なお、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益は203百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ204百万円減少しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益は559百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ572百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産のうち、鉱業権については生産高比例法を、その他の諸権利については定額法を適用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用については定額法を適用しております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務については、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>主に定率法を適用しております。</p> <p>但し、自動車機器事業部、ダイカスト事業部、圧延加工事業部の一部（福利厚生施設）については、定額法を適用しております。</p> <p>なお、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>平成20年度の法人税法の改正を契機に固定資産の使用状況等を検討した結果、当事業年度より、機械及び装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失は810百万円増加、経常利益は812百万円減少、税引前当期純損失は812百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>鉱業権については生産高比例法を、その他の諸権利については定額法を適用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>定額法を適用しております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>同左</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、算定方法は支給見込額基準によっております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の無償修理費用の支出に備えるため、個別に見積可能なクレームについてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6) 環境対策引当金 P C B (ポリ塩化ビフェニル) の処理が法定化されたことに伴い、P C B 廃棄物の処理費用に充てるため、見積額を計上しております。 また、土地改良・公害防止事業等に係る費用の支出に充てるため、見積額を計上しております。</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生年度において一括費用処理しております。</p>	<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 事業構造改善引当金 製造拠点統合等の事業構造改善に伴い発生する損失に備えるため、見積額を計上しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金 同左</p> <p>(7) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 平成20年7月1日付で従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度へ移行し、キャッシュバランス類似制度を導入しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(8) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規定に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成17年4月27日開催の取締役会決議により、役員退職慰労金制度を廃止しましたので、当事業年度末残高は、取締役及び監査役が平成17年6月以前に就任していた期間に応じた額であります。</p> <p>(9) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業施設使用後の鉱害防止に要する費用の支出に充てるため、所要額を計上しております。</p> <p>(10) 関係会社損失引当金 関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、所要額を計上しております。</p> <p>(11)</p> <p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理及び特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 将来の外貨建による製品（主として地金）の販売及びたな卸資産（主として原材料）の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。 また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。 さらに国際相場の影響を受ける原材料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、金利関連、商品関連とも実需の範囲内で行なう方針としております。</p>	<p>(8) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(9) 金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p> <p>(10)</p> <p>(11) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業活動に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、所要額を計上しております。</p> <p>8. リース取引の処理方法</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利オプション取引及び金属先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p> <p>また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>10. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式により処理しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>10. 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(製品以外のたな卸資産の売却損益の計上区分)</p> <p>製品以外のたな卸資産の売却損益は、従来営業外損益に計上しておりましたが、金額的重要性が増していることから、当事業年度より、当該資産の売却収入は売上高に、当該収入に対応する原価は売上原価とし、出荷に係る運賃諸掛等を販売費及び一般管理費へ計上する方法へ変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を適用した場合と比較して、売上高は4,429百万円、売上原価は4,652百万円、販売費及び一般管理費は276百万円それぞれ増加し、営業利益は498百万円減少し、営業外収益は304百万円、営業外費用は803百万円それぞれ減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
<p>1. このうち、土地、建物、構築物、機械及び装置他8,597百万円は、長期借入金(1年内に返済予定のものを含む)1百万円の財団抵当に供されております。</p> <p>2. このうち、投資有価証券3,239百万円、関係会社株式1,990百万円は長期借入金(1年内に返済予定のものを含む)4,009百万円及び第三者の借入金67百万円の担保に供されております。</p> <p>3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p>		<p>1.</p> <p>2. このうち、投資有価証券1,732百万円、関係会社株式2,195百万円は長期借入金(1年内に返済予定のものを含む)5,417百万円及び第三者の借入金22百万円の担保に供されております。</p> <p>3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p>	
受取手形・売掛金	20,810百万円	受取手形・売掛金	8,887百万円
立替金	5,403	立替金	3,116
買掛金	25,798	未収入金	4,388
未払金	3,180	買掛金	11,653
預り金	21,889	未払金	2,975
		預り金	15,035
<p>4. 保証債務 下記会社等の金融機関からの借入等に対し保証等を行っております。なお、()内の金額は連帯保証にかかる保証人間の取決めによる当社負担額であります。</p>		<p>4. 保証債務 下記会社等の金融機関からの借入等に対し保証等を行っております。なお、()内の金額は連帯保証にかかる保証人間の取決めによる当社負担額であります。</p>	
(イ) 債務保証	百万円	(イ) 債務保証	百万円
	保証総額(当社負担額)		保証総額(当社負担額)
パンパシフィック・カッ パー(株)	37,821 (37,821)	パンパシフィック・カッ パー(株)	25,414 (25,414)
日鉱製錬(株)	8,077 (8,077)	日鉱製錬(株)	6,916 (6,916)
広東三井汽车配件有限公司	3,589 (3,589)	Gecom Corp. 広東三井汽车配件有限公 司	4,048 (4,048) 3,680 (3,680)
八戸製錬(株)	1,414 (1,414)	エム・エスジंक(株)	2,300 (2,300)
従業員	1,393 (1,393)	従業員	1,176 (1,176)
三井アルミニウム(株)	945 (945)	八戸製錬(株)	984 (984)
上海三井?云貴稀金属循環利用有 限公司	435 (435)	三井アルミニウム(株)	507 (507)
三井金属(珠海)環境技術有限公 司	428 (428)	その他8社	1,526 (1,526)
その他7社	1,270 (1,270)	計	46,553 (46,553)
計	55,376 (55,376)		

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>このうち、7,062百万円(7,062百万円)は外貨建てであり外貨による金額は40,852千米ドル(40,852千米ドル)、186,138千円(186,138千円)、2,920,000千韓国ウォン(2,920,000千韓国ウォン)、及び5,000千ニュー台湾ドル(5,000千ニュー台湾ドル)であります。</p> <p>なお、従業員に対する保証は、金融機関からの住宅資金借入債務に対するものであります。</p> <p>また、次の関連会社について、輸入に係る輸入消費税延納に関する保証を行っており、当該金額は、上記保証総額(当社負担額)の内数であります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="text-align: right;">保証総額(当社負担額)</p> <p>パンパシフィック・銅(株) 5,400 (5,400)</p> <p>(口)債務保証予約 百万円</p> <p style="text-align: right;">保証総額(当社負担額)</p> <p>神岡鉱業(株) 984 (984)</p> <p>Mitsui Kinzoku Components India Private Limited 465 (465)</p> <p>彦島製錬(株) 36 (36)</p> <hr/> <p>計 1,486 (1,486)</p> <p>このうち、465百万円(465百万円)は外貨建てであり外貨による金額は184,000千インドルピー(184,000千インドルピー)であります。</p> <p>5. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>買戻義務 1,784 百万円</p> <p>6. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <p>建物 0百万円</p> <p>機械及び装置 48</p> <p>その他 14</p> <hr/> <p>計 62</p>	<p>このうち、10,668百万円(10,668百万円)は外貨建てであり外貨による金額は76,880千米ドル(76,880千米ドル)、197,493千円(197,493千円)、及び3,920,000千韓国ウォン(3,920,000千韓国ウォン)であります。</p> <p>なお、従業員に対する保証は、金融機関からの住宅資金借入債務に対するものであります。</p> <p>また、次の関連会社について、輸入に係る輸入消費税延納に関する保証を行っており、当該金額は、上記保証総額(当社負担額)の内数であります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="text-align: right;">保証総額(当社負担額)</p> <p>パンパシフィック・銅(株) 5,400 (5,400)</p> <p>(口)債務保証予約 百万円</p> <p style="text-align: right;">保証総額(当社負担額)</p> <p>Mitsui Kinzoku Components India Private Limited 259 (259)</p> <p>神岡鉱業(株) 250 (250)</p> <p>彦島製錬(株) 5 (5)</p> <hr/> <p>計 514 (514)</p> <p>このうち、259百万円(259百万円)は外貨建てであり外貨による金額は133,000千インドルピー(133,000千インドルピー)であります。</p> <p>5. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>買戻義務 651 百万円</p> <p>6. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <p>建物 0百万円</p> <p>機械及び装置 154</p> <p>その他 22</p> <hr/> <p>計 176</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>売上高 120,051百万円</p> <p>売上原価 (仕入高及び委託加工費) 216,644</p> <p>受取配当金 8,116</p> <p>受取配当金以外の営業外収益 1,444</p> <p>営業外費用 445</p> <p>2.</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃諸掛 5,807百万円</p> <p>給料 4,341</p> <p>法定福利費 887</p> <p>期末手当及び退職手当 1,289</p> <p>賞与引当金繰入額 978</p> <p>役員賞与引当金繰入額 120</p> <p>退職給付引当金繰入額 3,475</p> <p>製品保証引当金繰入額 221</p> <p>減価償却費 778</p> <p>借室賃借料 1,471</p> <p>旅費交通費通信費 1,499</p> <p>研究費調査探鉱費 7,021</p> <p>なお、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ67%であります。</p> <p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 7,869百万円</p> <p>5. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 73百万円</p> <p>その他 23</p> <hr/> <p>計 96</p> <p>6.</p> <p>7.</p> <p>8. 機械及び装置等の売却に伴う損失であります。</p> <p>9. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 18百万円</p> <p>機械及び装置 458</p> <p>その他 36</p> <hr/> <p>計 513</p>	<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>売上高 83,033百万円</p> <p>売上原価 (仕入高及び委託加工費) 163,502</p> <p>受取配当金 27,987</p> <p>受取配当金以外の営業外収益 1,572</p> <p>営業外費用 650</p> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">5,155百万円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃諸掛 5,659百万円</p> <p>給料 4,338</p> <p>法定福利費 836</p> <p>期末手当及び退職手当 1,194</p> <p>貸倒引当金繰入額 145</p> <p>賞与引当金繰入額 732</p> <p>退職給付引当金繰入額 1,298</p> <p>製品保証引当金繰入額 292</p> <p>減価償却費 1,236</p> <p>借室賃借料 1,139</p> <p>旅費交通費通信費 1,156</p> <p>研究費調査探鉱費 6,314</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 37%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 63%</p> <p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 7,337百万円</p> <p>5. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>建設仮勘定 337百万円</p> <p>機械及び装置 261</p> <p>その他 73</p> <hr/> <p>計 672</p> <p>6. 主に関係会社債権に対するものであります。</p> <p>7. 関係会社からのものであります。</p> <p>8. 機械及び装置等の売却に伴う損失であります。</p> <p>9. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 9百万円</p> <p>機械及び装置 232</p> <p>その他 48</p> <hr/> <p>計 290</p>

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
10. 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。				10. 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
製造設備	山口県 下関市 他	機械及び装置 その他	185 466	製造設備	埼玉県 上尾市 他	機械及び装置 その他	470 118
貸与資産	広島県 竹原市	建物及び 構築物 土地	15 209	遊休資産	東京都 北区	土地	167
遊休資産	東京都 北区	土地	381				
<p>当社は、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。</p> <p>また、減損の兆候のある貸与資産、遊休資産については個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。</p> <p>製造設備については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しており、売却の可能性も極めて低いことから、使用価値により測定した回収可能額まで減額し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>貸与資産については、使用価値により測定した回収可能額まで減額し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>遊休資産については、社外への売却が可能なものについては不動産鑑定士による評価額等に基づく正味売却可能額を帳簿価額が上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、使用価値により測定している回収可能額については、将来キャッシュ・フローを3.73%で割引いて算定しております。</p>				<p>当社は、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。</p> <p>また、減損の兆候のある遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。</p> <p>製造設備については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しており、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めないことから、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>遊休資産については、売却が可能なものについては不動産鑑定士による評価額等に基づく正味売却可能額を帳簿価額が上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>			
11. 関係会社整理損は、神岡鉄道(株)、日本垂鉛鉱業(株)に対するものであり、このうち、関係会社損失引当金繰入額は94百万円であります。				11.			
12.				12. 事業構造改善費用は、希望退職に伴う特別退職加算金880百万円他であります。 また、事業構造改善費用のうち、事業構造改善引当金繰入額は99百万円であります。			
13. 環境対策費のうち、環境対策引当金繰入額は185百万円であります。				13. 環境対策費のうち、環境対策引当金繰入額は760百万円であります。			
14. 無償修理負担金のうち、製品保証引当金繰入額は128百万円であります。				14.			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	252	30	-	282
合計	252	30	-	282

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加30千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	282	1,160	-	1,443
合計	282	1,160	-	1,443

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の1,160千株は、単元未満株式の買取りによる増加39千株、会社法第797条第1項に基づく株式の買取りによる増加1,121千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. 借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)				
機械装置	1,482	533	949				
工具器具備品	2,904	1,741	1,163				
その他	1,099	746	353				
合計	5,487	3,021	2,466				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <p>1年内 866</p> <p>1年超 2,355</p> <p>合計 3,222</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <p>支払リース料 823</p> <p>減価償却費相当額 823</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>							

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1" data-bbox="114 286 762 398"> <tr> <td>1年内</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>593</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>755</td> </tr> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引にかかる貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は同一条件で第三者にリースしておりますので、同額の残高が上記1. 借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>3.</p>	1年内	162	1年超	593	合計	755	<p>2.</p> <p>3. リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産、投資その他の資産のその他の科目に計上しているリース投資資産、それぞれ160百万円、433百万円は、転リース取引によるものであり、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上しているため、全額がリース料債権部分によるものであります。</p>
1年内	162						
1年超	593						
合計	755						

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
4 .	4 . リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額 (1)流動資産 <table border="1" data-bbox="769 286 1168 663"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td>160</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>-</td></tr> <tr><td>2年以内</td><td>-</td></tr> <tr><td>2年超</td><td>-</td></tr> <tr><td>3年以内</td><td>-</td></tr> <tr><td>3年超</td><td>-</td></tr> <tr><td>4年以内</td><td>-</td></tr> <tr><td>4年超</td><td>-</td></tr> <tr><td>5年以内</td><td>-</td></tr> <tr><td>5年超</td><td>-</td></tr> </tbody> </table> (2)投資その他の資産 <table border="1" data-bbox="769 696 1168 1072"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td>-</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>158</td></tr> <tr><td>2年以内</td><td>144</td></tr> <tr><td>2年超</td><td>94</td></tr> <tr><td>3年以内</td><td>36</td></tr> <tr><td>3年超</td><td>-</td></tr> <tr><td>4年以内</td><td>-</td></tr> <tr><td>4年超</td><td>-</td></tr> <tr><td>5年以内</td><td>-</td></tr> <tr><td>5年超</td><td>-</td></tr> </tbody> </table>		リース投資資産 (百万円)	1年以内	160	1年超	-	2年以内	-	2年超	-	3年以内	-	3年超	-	4年以内	-	4年超	-	5年以内	-	5年超	-		リース投資資産 (百万円)	1年以内	-	1年超	158	2年以内	144	2年超	94	3年以内	36	3年超	-	4年以内	-	4年超	-	5年以内	-	5年超	-
	リース投資資産 (百万円)																																												
1年以内	160																																												
1年超	-																																												
2年以内	-																																												
2年超	-																																												
3年以内	-																																												
3年超	-																																												
4年以内	-																																												
4年超	-																																												
5年以内	-																																												
5年超	-																																												
	リース投資資産 (百万円)																																												
1年以内	-																																												
1年超	158																																												
2年以内	144																																												
2年超	94																																												
3年以内	36																																												
3年超	-																																												
4年以内	-																																												
4年超	-																																												
5年以内	-																																												
5年超	-																																												
5 .	5 . 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額 (1)リース投資資産 <table data-bbox="849 1249 1311 1317"> <tr> <td>流動資産</td> <td>その他</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>その他</td> <td>433</td> </tr> </table> (2)リース債務 <table data-bbox="849 1361 1311 1424"> <tr> <td>流動負債</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>433</td> </tr> </table>	流動資産	その他	160百万円	投資その他の資産	その他	433	流動負債	160百万円	固定負債	433																																		
流動資産	その他	160百万円																																											
投資その他の資産	その他	433																																											
流動負債	160百万円																																												
固定負債	433																																												

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表計上 額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上 額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	405	5,580	5,175	405	3,645	3,240
関連会社株式	347	2,552	2,204	347	1,895	1,547
合計	752	8,133	7,380	752	5,540	4,787

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,667</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,054</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,149</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,524</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">888</td></tr> <tr><td>関係会社損失引当金</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">446</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,222</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">17,467</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,426</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">14,041</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,775</td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">745</td></tr> <tr><td> 海外探鉱積立金</td><td style="text-align: right;">366</td></tr> <tr><td> 繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">414</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">3,301</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">10,740</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,093</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,646</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等一時差異に該当しない項目</td><td style="text-align: right;">15.70</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.28</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.43</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">4.46</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.48</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">24.47</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	1,667	賞与引当金	1,054	未払事業税	187	退職給付引当金	8,149	減損損失	2,524	製品保証引当金	230	環境対策引当金	888	関係会社損失引当金	95	繰延ヘッジ損益	446	その他	2,222	繰延税金資産 小計	17,467	評価性引当額	3,426	繰延税金資産 合計	14,041	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	1,775	固定資産圧縮積立金	745	海外探鉱積立金	366	繰延ヘッジ損益	414	繰延税金負債 合計	3,301	繰延税金資産の純額	10,740	流動資産 - 繰延税金資産	2,093	固定資産 - 繰延税金資産	8,646	法定実効税率	40.40	(調整)		受取配当金等一時差異に該当しない項目	15.70	住民税均等割等	0.28	評価性引当額	5.43	税額控除	4.46	その他	1.48	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.47	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,643</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">806</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,764</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,549</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">942</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,138</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">314</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,444</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,458</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">32,417</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">32,321</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">722</td></tr> <tr><td> 繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">919</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">823</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">626</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">税引前当期純損失を計上したため、当該記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	7,643	賞与引当金	806	未払事業税	7	退職給付引当金	6,764	減損損失	2,549	製品保証引当金	213	環境対策引当金	942	関係会社事業損失引当金	1,138	事業構造改善引当金	40	繰延ヘッジ損益	314	繰越欠損金	9,444	其他有価証券評価差額金	96	その他	2,458	繰延税金資産 小計	32,417	評価性引当額	32,321	繰延税金資産 合計	96	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	722	繰延ヘッジ損益	196	繰延税金負債 合計	919	繰延税金資産(負債)の純額	823	流動負債 - 繰延税金負債	196	固定負債 - 繰延税金負債	626
繰延税金資産																																																																																																															
貸倒引当金	1,667																																																																																																														
賞与引当金	1,054																																																																																																														
未払事業税	187																																																																																																														
退職給付引当金	8,149																																																																																																														
減損損失	2,524																																																																																																														
製品保証引当金	230																																																																																																														
環境対策引当金	888																																																																																																														
関係会社損失引当金	95																																																																																																														
繰延ヘッジ損益	446																																																																																																														
その他	2,222																																																																																																														
繰延税金資産 小計	17,467																																																																																																														
評価性引当額	3,426																																																																																																														
繰延税金資産 合計	14,041																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
其他有価証券評価差額金	1,775																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	745																																																																																																														
海外探鉱積立金	366																																																																																																														
繰延ヘッジ損益	414																																																																																																														
繰延税金負債 合計	3,301																																																																																																														
繰延税金資産の純額	10,740																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	2,093																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	8,646																																																																																																														
法定実効税率	40.40																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
受取配当金等一時差異に該当しない項目	15.70																																																																																																														
住民税均等割等	0.28																																																																																																														
評価性引当額	5.43																																																																																																														
税額控除	4.46																																																																																																														
その他	1.48																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.47																																																																																																														
繰延税金資産																																																																																																															
貸倒引当金	7,643																																																																																																														
賞与引当金	806																																																																																																														
未払事業税	7																																																																																																														
退職給付引当金	6,764																																																																																																														
減損損失	2,549																																																																																																														
製品保証引当金	213																																																																																																														
環境対策引当金	942																																																																																																														
関係会社事業損失引当金	1,138																																																																																																														
事業構造改善引当金	40																																																																																																														
繰延ヘッジ損益	314																																																																																																														
繰越欠損金	9,444																																																																																																														
其他有価証券評価差額金	96																																																																																																														
その他	2,458																																																																																																														
繰延税金資産 小計	32,417																																																																																																														
評価性引当額	32,321																																																																																																														
繰延税金資産 合計	96																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
其他有価証券評価差額金	722																																																																																																														
繰延ヘッジ損益	196																																																																																																														
繰延税金負債 合計	919																																																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	823																																																																																																														
流動負債 - 繰延税金負債	196																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	626																																																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	190円45銭	1株当たり純資産額	110円31銭
1株当たり当期純利益金額	19円46銭	1株当たり当期純損失金額	64円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	11,145	36,644
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	11,145	36,644
普通株式の期中平均株式数(株)	572,695,781	571,635,029

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	109,068	63,046
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	109,068	63,046
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	572,683,553	571,523,148

(重要な後発事象)

(前事業年度) (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 無担保国内普通社債の発行

当該事項については、「1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(当事業年度) (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 組合員を対象とする希望退職者の募集

平成21年1月20日開催の取締役会において、人員削減等の経営合理化の施策を決議いたしましたが、その一環として、組合員を対象とする希望退職者の募集を実施いたしました。

その概要は次のとおりであります。

(1) 募集人数 : 組合員数の10%程度

(2) 募集対象者 : 組合員

(3) 募集期間 : 平成21年4月15日～4月24日

(4) 退職日 : 平成21年6月末

(5) 優遇措置 : 希望退職者に対し、所定の退職金の他に特別退職加算金を支給

(6) 応募者数 : 118名

なお、特別退職加算金660百万円につきましては、平成22年3月期において、事業構造改善費用として特別損失に計上する予定であります。

2. 投資有価証券の評価

当該事項については、「1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	西日本電線(株)	3,650,060
		日韓共同製錬(株)	12,000
		Japan Collahuasi Resources B.V.	119,250
		三井生命保険(株)	1,800,000
		(株)フジクラ	3,174,000
		新日本製鐵(株)	2,107,000
		(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	1,016,000
		JFEホールディングス(株)	186,200
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	650,000
		三井鉱山(株)	2,307,000
		その他72銘柄	10,647,436
小計		25,668,946	9,429
計		25,668,946	9,429

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	福岡県債	240
		小計	240
計		240	240

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	36,525	1,742	96 (25)	38,170	24,716	1,093	13,453
構築物	9,835	489	30 (1)	10,293	7,658	385	2,635
機械及び装置	113,361	5,386	4,272 (470)	114,475	94,643	7,289	19,831
車両運搬具	529	24	7	546	488	24	58
工具、器具及び備品	12,239	973	476 (45)	12,736	10,732	1,240	2,004
鉱業用地	307	-	-	307	34	6	273
土地	15,428	801	167 (167)	16,062	-	-	16,062
リース資産	-	2,629	20	2,608	647	662	1,960
建設仮勘定	1,796	8,597	9,299 (1)	1,094	-	-	1,094
有形固定資産計	190,023	20,643	14,371 (711)	196,295	138,920	10,704	57,374
無形固定資産							
鉱業権	353	-	-	353	96	16	256
ソフトウェア	2,906	922	72 (44)	3,756	2,479	364	1,276
ソフトウェア仮勘定	-	1,052	923	129	-	-	129
その他	587	281	18	851	567	122	283
無形固定資産計	3,847	2,256	1,013 (44)	5,091	3,144	503	1,946
長期前払費用	238	25	37	223	154	8	68
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期減少額欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期減少額には、補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額113百万円を含んでおります。

3. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	ダイカスト事業部	ダイカスト製品設備他	762百万円
	自動車機器事業部	自動車用機能部品製造設備他	607百万円
	セラミックス事業部	セラミックス生産設備他	500百万円
	圧延加工事業部	圧延設備他	440百万円
	特殊銅箔事業部	銅箔製造設備他	429百万円
建設仮勘定	触媒事業部	建屋他	1,253百万円
	圧延加工事業部	圧延設備他	1,006百万円
	ダイカスト事業部	ダイカスト製品製造設備他	991百万円
	薄膜材料事業部	薄膜材料製造設備他	581百万円
	自動車機器事業部	自動車用機能部品製造設備他	539百万円

4. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	電池材料事業部	電池材料製造設備他	2,193百万円
------	---------	-----------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,127	17,400	32	2,577	18,918
賞与引当金	2,610	1,996	2,610	-	1,996
役員賞与引当金	120	-	120	-	-
製品保証引当金	570	304	336	11	527
事業構造改善引当金	-	99	-	-	99
役員退職慰労引当金	325	-	20	-	305
金属鉱業等鉱害防止引当金	156	54	10	-	200
環境対策引当金	2,199	760	627	-	2,333
関係会社損失引当金	236	-	209	26	-
関係会社事業損失引当金	-	2,818	-	-	2,818

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、子会社の財政状態を勘案し、引当額を見直したことによる取崩額2,540百万円、一般債権の貸倒実績率による貸倒引当金の洗い替えによる取崩額37百万円であります。
2. 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、売上高に対する過去の支出割合に基づく必要額の洗い替えに伴う取崩額11百万円であります。
3. 関係会社損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失確定額と引当額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

《流動資産》

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	16
預金	
当座預金	1,083
普通預金	38,787
通知預金	1,491
合計	41,379

(b) 受取手形

相手先	金額(百万円)	期日別内訳	
		期日	金額(百万円)
光洋マテリアル(株)	145	平成21年4月	11
ニチ八(株)	65	" 5月	17
日本金属(株)	35	" 6月	309
同朋金属工業(株)	31	" 7月	300
神岡部品工業(株)	23	" 8月	66
その他	403	" 9月	1
合計	705		705

(c) 売掛金

相手先	金額(百万円)
パンパシフィック・銅(株)	2,082
三井金属商事(株)	2,026
日産自動車(株)	1,111
日新製鋼(株)	1,056
三井物産(株)	1,039
その他	19,497
合計	26,813

売掛金の滞留及び回収状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回転率(E) (回)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$(B) \div \frac{(A) + (D)}{2}$	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$365 \div (E)$
57,313	311,830	342,330	26,813	7.4	92.7	49.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、「当期発生高」には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

品名	金額(百万円)
製品	
亜鉛	2,645
レアメタル化合物	950
亜鉛板・伸銅品	827
薄膜材料	743
セラミックス製品	547
その他	2,771
小計	8,486
合計	8,486

(e) 仕掛品

品名	金額(百万円)
薄膜材料関係	2,747
亜鉛板・伸銅品関係	1,556
自動車用機能部品・ダイカスト関係	1,249
レアメタル化合物関係	545
その他	1,214
合計	7,312

(f) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
貴金属関係	4,315
レアメタル関係	2,928
薄膜材料関係	1,533
自動車用機能部品・ダイカスト関係	1,234
亜鉛関係	1,143
その他	4,463
小計	15,619
貯蔵品	
機械部品	378
燃料類	41
その他	684
小計	1,104
合計	16,724

(g) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)エム・シー・エス	10,009
神岡鉱業(株)	5,585
日本メサライト工業(株)	2,150
台湾銅箔股?有限公司	1,669
三池製錬(株)	1,639
その他	4,936
合計	25,989

《固定資産》

(a) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
パンパシフィック・カッパー(株)	19,193
Gecom Corp.	6,123
神岡鉱業(株)	4,600
Oak-Mitsui Inc.	4,281
(株)大井製作所	4,138
その他(50社)	24,891
合計	63,228

(b) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
神岡鉱業(株)	13,664
三井金属スタッフサービス(株)	11,397
奥会津地熱(株)	8,745
(株)エム・シー・エス	6,000
八戸製錬(株)	5,440
その他	3,056
合計	48,303

《流動負債》

(a) 買掛金

相手先	金額(百万円)
エム・エスジंक(株)	3,838
(株)大井製作所	2,391
(株)エム・シー・エス	1,628
神岡鉱業(株)	900
パンパシフィック・カップー(株)	649
その他	6,062
合計	15,470

(b) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	7,000
(株)三菱東京UFJ銀行	5,214
(株)群馬銀行	4,000
中央三井信託銀行(株)	4,000
(株)みずほコーポレート銀行	3,723
その他	7,627
合計	31,564

(c) 1年内返済予定の長期借入金

《固定負債》の「(b) 長期借入金」に記載のとおりであります。

(d) コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額(百万円)
平成21年 4月	10,000
平成21年 5月	10,000
合計	20,000

(e) 預り金

区分	金額(百万円)
関係会社預り金	15,035
その他	1,775
合計	16,810

《固定負債》

(a) 社債

銘柄	金額(百万円)
第4回無担保国内普通社債	10,000
第5回無担保国内普通社債	10,000
第6回無担保国内普通社債	10,000
第7回無担保国内普通社債	10,000
合計	40,000

(注) 詳細については「1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載のとおりであります。

(b) 長期借入金

相手先	金額(百万円)	内1年内返済予定額 (百万円)
(株)三井住友銀行	11,440	1,740
中央三井信託銀行(株)	7,000	2,190
独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	5,417	313
(株)みずほコーポレート銀行	4,120	992
三井生命保険(株)	3,884	784
その他	42,698	1,740
合計	74,559	7,759

(c) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	16,707
未認識過去勤務債務	36
合計	16,743

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 1. 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。

なお、当社の公告掲載URLは次のとおりであります。

<http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第83期)	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書 及び確認書	(第84期 第1四半期) (第84期 第2四半期) (第84期 第3四半期)	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	平成20年8月14日 関東財務局長に提出 平成20年11月14日 関東財務局長に提出 平成21年2月13日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第82期) 事業年度 (第83期)	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	平成20年10月6日 関東財務局長に提出 平成20年10月6日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書の訂正報告書 及び確認書	(第84期 第1四半期)	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	平成20年10月6日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。			平成20年5月7日 平成21年3月18日 関東財務局長に提出
(6) 発行登録追補書類(普通社債) 及びその添付書類			平成20年5月16日 関東財務局長に提出
(7) 訂正発行登録書			平成20年5月7日 平成20年6月27日 平成20年8月14日 平成20年10月6日 平成20年11月14日 平成21年2月13日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

三井金属鉱業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 田中 輝彦 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 西村 勝秀 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 三浦 勝 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

三井金属鉱業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 田中 輝彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三浦 勝 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。また、後入先出法を採用していた親会社の事業部及び国内連結子会社のたな卸資産の評価方法を、先入先出法又は総平均法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、経営合理化の施策の一環として、組合員を対象とする希望退職者の募集を実施している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井金属鉱業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三井金属鉱業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

三井金属鉱業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 田中 輝彦 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 西村 勝秀 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 三浦 勝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

三井金属鉱業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 田中 輝彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三浦 勝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。また、後入先出法を採用していた事業部のたな卸資産の評価方法を、先入先出法又は総平均法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、経営合理化の施策の一環として、組合員を対象とする希望退職者の募集を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。